

簿記検定講座

体験入学用・WEB 即時受講用

2級商業簿記

合格テキスト Ver.16.0

合格トレーニング Ver.16.0

このたびは、体験入学もしくはWEB通信をご利用いただき、ありがとうございます。

当資料は、2級商業簿記講義用の体験入学用テキスト冊子になります。

体験入学は、第1回講義にご参加いただけますが、当資料では商業簿記個別論点講義第1回講義および第2回講義の学習進度にあわせて、合格テキスト(Ver.16.0)のテーマ00～テーマ02を収載しています。

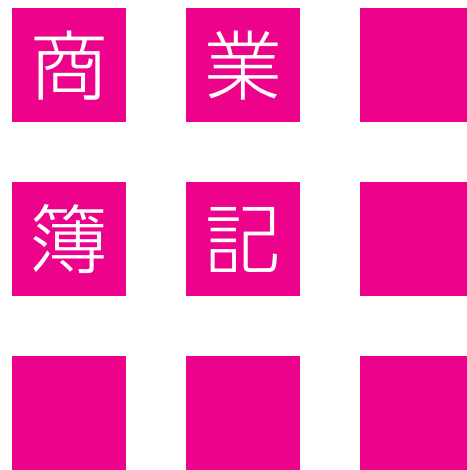
また、巻末には、対応する合格トレーニングも添付しています。あわせてご活用ください。

TAC 簿記検定講座

MEMO

合格テキスト

日商簿記2級



個別論点編

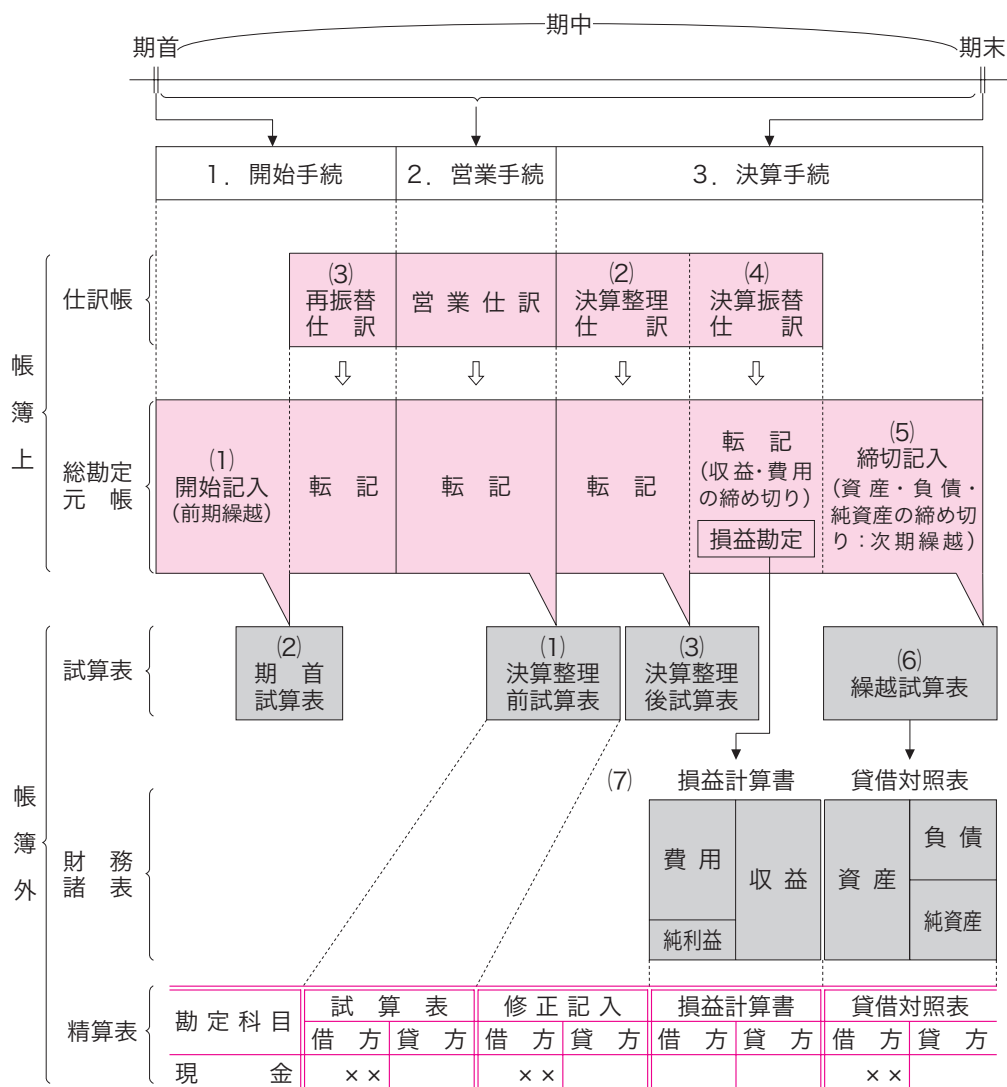
簿記一巡の手続き



ここでは、簿記検定3級で学習した内容を前提として、簿記一巡の手続きを確認する。

1 簿記一巡の手続き

簿記の処理は会計期間を前提としており、その手続きは、^{かいし てつづ}開始手続、^{えいぎょう てつづ}営業手続および^{けっさん てつづ}決算手続からなっている。これを整理すると、次のようになる。



1. 期首の処理：開始手続

(1) 開始記入

前期より繰り越された資産・負債・純資産の諸勘定の金額を「前期繰越」として、該当する勘定に記入する。なお、この開始記入について仕訳は行わない。勘定の借方または貸方に直接記入を行う。

繰越試算表(一部)

×1年12月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
5,000	現 金	
	⋮	
	買 掛 金	2,000
	⋮	
	資 本 金	3,000
× ×		× ×

現 金
1/1 前期繰越 5,000

買 掛 金
1/1 前期繰越 2,000

資 本 金
1/1 前期繰越 3,000

(2) 期首試算表の作成

開始記入を検証するため、試算表を作成する。試算表とは、総勘定元帳における勘定記録の内容を一覧表にしたものであり、勘定記録の「合計」に着目した合計試算表と「残高」に着目した残高試算表がある。この期首時点において作成した試算表を「期首試算表」という。

(3) 再振替仕訳

一定の項目について、再振替仕訳を行う。再振替仕訳は、前期末に行われた決算整理仕訳の一部について、これを「元に戻す」ために行われる。

たとえば、簿記検定3級の学習範囲においては、経過勘定項目が再振替仕訳の対象となる。

2. 期中の処理：営業手続

期中の「取引」についてこれを仕訳し、勘定に転記する。また、必要に応じて試算表を作成する。



3. 期末の処理：決算手続

(1) 決算整理前試算表の作成

決算に先立ち、期中処理に誤りがないかを検証するために試算表が作成される。この試算表を**決算整理前試算表（前T/B）**という。

(2) 決算整理

期末において、適正な期間損益計算と適正な財政状態を把握するために行われる調整の処理を**決算整理**という。商品売買取引を三分法で記帳した場合の「売上原価の算定」, 「貸倒引当金の設定」, 固定資産に係る「減価償却」などがこれに該当する。

① 売上原価の算定：仕入勘定で算定

販売された商品の原価を売上原価といい、次の計算により求めることができる。

$$\text{売上原価} = \text{期首商品棚卸高} + \text{当期商品仕入高} - \text{期末商品棚卸高}$$

上記の算式にもとづき、当期の仕入高を記録する仕入勘定で売上原価を明らかにするため、次の仕訳を行う。

(仕 入)	××	(繰越商品)	××
(繰越商品)	××	(仕 入)	××

② 貸倒引当金の設定

期末の売上債権等の残高について将来の貸倒れを見積り、貸倒引当金を設定する。なお、その処理は貸倒見積額から貸倒引当金勘定の残高を差し引いた差額部分について行う（差額補充法）。

$$\begin{aligned} \text{貸倒見積額} &: \text{売上債権残高} \times \text{貸倒実績率} \\ \text{貸倒引当金の繰入額} &: \text{貸倒見積額} - \text{貸倒引当金残高} \end{aligned}$$

(貸倒引当金繰入)	××	(貸 倒 引 当 金)	××
-----------	----	-------------	----

③ 減価償却（間接法）

建物、備品等の固定資産について、定額法等の計算により減価償却費を計上する。

$$\text{定額法による減価償却費} = (\text{取得原価} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数}$$

(減 価 償 却 費)	××	(減価償却累計額)	××
-------------	----	-----------	----

④ 経過勘定項目（前払費用・前受収益および未払費用・未収収益）の計上

期間の定めのある費用・収益について、その期間が当期と次期にまたがるとき、経過勘定を計上し、費用・収益の金額を調整する。

① 前払費用の計上

当期に支払った費用の金額のうち、次期分の費用の金額を前払費用（資産）に振り替える。

(前 払 費 用)	× ×	(費用の諸勘定)	× ×
-----------	-----	----------	-----

② 前受収益の計上

当期に受け取った収益の金額のうち、次期分の収益の金額を前受収益（負債）に振り替える。

(収益の諸勘定)	× ×	(前 受 収 益)	× ×
----------	-----	-----------	-----

③ 未払費用の計上

当期に支払っていない、当期分の費用の金額について未払費用（負債）を計上する。

(費用の諸勘定)	× ×	(未 払 費 用)	× ×
----------	-----	-----------	-----

④ 未収収益の計上

当期に受け取っていない、当期分の収益の金額について未収収益（資産）を計上する。

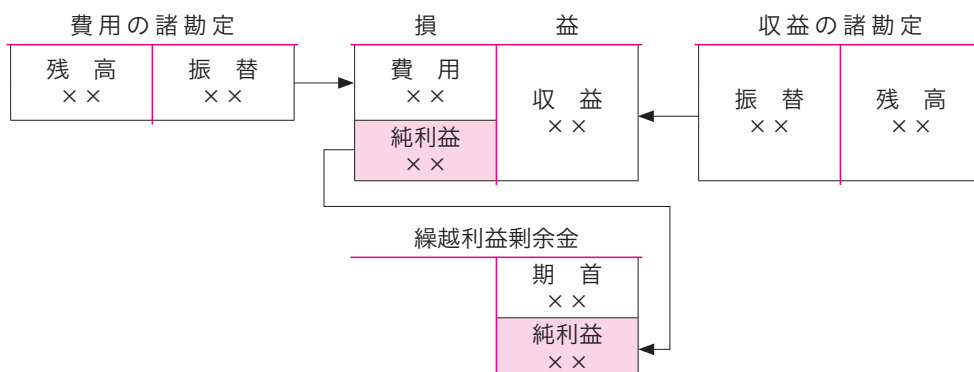
(未 収 収 益)	× ×	(収益の諸勘定)	× ×
-----------	-----	----------	-----

(3) 決算整理後試算表の作成

決算整理の処理に誤りがないかを検証するために試算表が作成される。この試算表を**決算整理後試算表（後T/B）**という。

(4) 決算振替

「損益」勘定を設定し、決算整理後の費用・収益の諸勘定を損益勘定に集計することにより当期純利益を算定する。この手続きを**決算振替**という。



〈決算振替仕訳〉

① 収益の振り替え

収益の諸勘定の残高を損益勘定の貸方へ振り替える。

(収益の諸勘定)	× ×	(損益)	× ×
----------	-----	------	-----

② 費用の振り替え

費用の諸勘定の残高を損益勘定の借方へ振り替える。

(損益)	× ×	(費用の諸勘定)	× ×
------	-----	----------	-----

③ 当期純利益の振り替え

損益勘定の貸方残高は「当期純利益」として、繰越利益剰余金に振り替える。

(損益)	× ×	(繰越利益剰余金)	× ×
------	-----	-----------	-----

(5) 締切記入

資産・負債・純資産の諸勘定の残高を次期に繰り越すため「次期繰越」として記入する。
なお、この繰越の記入について仕訳は行わない。勘定の借方または貸方に直接記入を行う。

資産の諸勘定		負債の諸勘定	
残高	次期繰越	次期繰越	残高
× ×	× ×	× ×	× ×

純資産の諸勘定	
次期繰越	残高
× ×	× ×

(6) 繰越試算表の作成

繰越の記入に誤りがないかを検証するため、試算表を作成する。この試算表を繰越試算表という。なお、「繰越試算表」は、日商簿記検定においては、2019年4月以降実施される試験の出題区分からは除外されたが、その存在は知っておいてほしい。

(7) 財務諸表の作成

- ① 「損益」勘定より損益計算書を作成する。
- ② 「繰越試算表」より貸借対照表を作成する。

東京商店（決算日3月末）の以下の〔A〕～〔C〕の資料にもとづいて、次の各問に答えなさい。なお、商品売買の取引は三分法による。また、解答にあたり、以下の〔仕訳帳〕〔総勘定元帳〕を使用しなさい。

- 問1 資料〔A〕および資料〔B〕により、決算整理前残高試算表を作成しなさい。
 問2 資料〔C〕により、決算整理後残高試算表を作成しなさい。
 問3 損益勘定と繰越試算表を作成しなさい。
 問4 損益計算書と貸借対照表を作成しなさい。

〔A〕前期末（×1年3月31日）における繰越試算表

繰越試算表			
×1年3月31日			
借方	勘定科目	貸方	
389,000	現金		
50,000	繰越商品		
3,000	前払家賃		
250,000	備品		
	未払給料	15,000	
	減価償却累計額	27,000	
	資本金	500,000	
	利益準備金	100,000	
	繰越利益剰余金	50,000	
692,000		692,000	

* 前払家賃、未払給料については期首の日付で再振替仕訳を行う。

〔B〕期中取引

- ① 商品 370,000 円を仕入れ、代金は現金で支払った。
 ② 商品（原価 385,000 円、売価 520,000 円）を販売し、代金は現金で受け取った。
 ③ 株主総会において配当金 30,000 円を決議し、同日ただちに株主に対して現金で支払った。同時に 3,000 円を利益準備金として積み立てた。
 ④ 給料 40,000 円を現金で支払った。
 ⑤ 向こう1年分として家賃 12,000 円を現金で支払った。

〔C〕決算整理事項

- (1) 期末商品棚卸高は 35,000 円である。なお、売上原価を仕入勘定で算定する。
 (2) 備品に対し、残存価額は取得原価の 10%、耐用年数は 5 年の定額法により減価償却を行う。
 (3) 次期分の家賃 2,400 円について前払家賃に振り替える。
 (4) 給料の未払分 18,000 円について未払給料を計上する。

[仕訳帳]

1. 再振替仕訳

()	()
()	()

2. 期中取引の仕訳

① ()	()
② ()	()
③ ()	()
	()
④ ()	()
⑤ ()	()

3. 決算整理仕訳

(1) ()	()
()	()
(2) ()	()
(3) ()	()
(4) ()	()

4. 決算振替仕訳：勘定の締め切り

〈収益の振り替え〉

()	()
-----	-----

〈費用の振り替え〉

()	()
	()
	()
	()

〈当期純利益の振り替え〉

()	()
-----	-----

〈解答用紙〉

〔問1〕

決算整理前残高試算表

×2年3月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	現 金	
	繰 越 商 品	
	備 品	
	減価償却累計額	
	資 本 金	
	利 益 準 備 金	
	繰越利益剰余金	
	売 上	
	仕 入	
	給 料	
	支 払 家 賃	

〔問2〕

決算整理後残高試算表

×2年3月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	現 金	
	繰 越 商 品	
	前 払 家 賃	
	備 品	
	未 払 給 料	
	減価償却累計額	
	資 本 金	
	利 益 準 備 金	
	繰越利益剰余金	
	売 上	
	仕 入	
	給 料	
	支 払 家 賃	
	減 価 償 却 費	

〔問3〕

損 益			
3/31	仕 入	3/31	売 上
〃	給 料		
〃	支 払 家 賃		
〃	減 価 償 却 費		
〃	繰越利益剰余金		

繰越試算表

×2年 3月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	現 金	
	繰越商品	
	前払家賃	
	備 品	
	未払給料	
	減価償却累計額	
	資 本 金	
	利 益 準 備 金	
	繰越利益剰余金	

〔問4〕

損 益 計 算 書

×1年 4月1日～×2年 3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
()		()	
給 料			
支 払 家 賃			
減 価 償 却 費			
()			

貸 借 対 照 表

×2年 3 月31日

資 産	金 額	負 債・純 資 産	金 額
現 金		未 払 費 用	
()		資 本 金	
前 払 費 用		利 益 準 備 金	
備 品		繰 越 利 益 剰 余 金	
()			

〈解答・解説〉

〔問 1〕

決算整理前残高試算表

×2年 3 月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
457,000	現 金	
50,000	繰 越 商 品	
250,000	備 品	
	減価償却累計額	27,000
	資 本 金	500,000
	利 益 準 備 金	103,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	17,000
	売 上	520,000
370,000	仕 入	
25,000	給 料	
15,000	支 払 家 賃	
1,167,000		1,167,000

1. 再振替仕訳

(支 払 家 賃)	3,000	(前 払 家 賃)	3,000
(未 払 給 料)	15,000	(給 料)	15,000

2. 期中取引の仕訳

① (仕入)	370,000	(現金)	370,000
② (現金)	520,000	(売上)	520,000
③ (繰越利益剰余金)	33,000	(現金)	30,000
		(利益準備金)	3,000
④ (給料)	40,000	(現金)	40,000
⑤ (支払家賃)	12,000	(現金)	12,000

〈勘定記入〉

転記は本来「日付」「相手科目」「金額」を記入すべきところであるが、以下の勘定記入において、以下2点を変更しているので注意してほしい。

- (1) 再振替仕訳によって記入されるものは、「相手科目」に代えて「再振替」と記している。
- (2) 期中取引によって記入されるものは、「日付」の代わりに取引番号を記している。
また、「相手科目」の記入は省略している。

現金	
4/1 前期繰越	389,000
①	370,000
②	520,000
	③ 30,000
	④ 40,000
	⑤ 12,000

未払給料	
4/1 再振替	15,000
4/1 前期繰越	15,000

繰越商品	
4/1 前期繰越	50,000

減価償却累計額	
4/1 前期繰越	27,000

前払家賃	
4/1 前期繰越	3,000
4/1 再振替	3,000

資本金	
4/1 前期繰越	500,000

備品	
4/1 前期繰越	250,000

利益準備金	
4/1 前期繰越	100,000
③	3,000

仕入	
①	370,000

繰越利益剰余金	
③	33,000
4/1 前期繰越	50,000

給料	
④	40,000
4/1 再振替	15,000

売上	
②	520,000

支払家賃	
4/1 再振替	3,000
⑤	12,000

〔問2〕

決算整理後残高試算表

×2年3月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
457,000	現 金	
35,000	繰 越 商 品	
2,400	前 払 家 賃	
250,000	備 品	
	未 払 給 料	18,000
	減価償却累計額	72,000
	資 本 金	500,000
	利 益 準 備 金	103,000
	繰越利益剰余金	17,000
	売 上	520,000
385,000	仕 入	
43,000	給 料	
12,600	支 払 家 賃	
45,000	減 価 償 却 費	
1,230,000		1,230,000

3. 決算整理仕訳

(1) 売上原価の算定

(仕 入)	50,000	(繰 越 商 品)	50,000
(繰 越 商 品)	35,000	(仕 入)	35,000

売上原価：50,000 円 + 370,000 円 - 35,000 円 = 385,000 円

(2) 減価償却

(減 価 償 却 費)	45,000	(減価償却累計額)	45,000
-------------	--------	-----------	--------

減価償却費：250,000 円 × 0.9 ÷ 5 年 = 45,000 円

(3) 支払家賃の前払い

(前 払 家 賃)	2,400	(支 払 家 賃)	2,400
-----------	-------	-----------	-------

(4) 給料の未払い

(給 料)	18,000	(未 払 給 料)	18,000
-------	--------	-----------	--------

〈勘定記入〉

決算整理仕訳によって記入されるものは、「相手科目」の記入に代えて取引番号を記している。

現 金			
4/1 前期繰越	389,000	①	370,000
②	520,000	③	30,000
		④	40,000
		⑤	12,000

繰 越 商 品			
4/1 前期繰越	50,000	3/31 (1)	50,000
3/31 (1)	35,000		

前 払 家 賃			
4/1 前期繰越	3,000	4/1 再振替	3,000
3/31 (3)	2,400		

備 品			
4/1 前期繰越	250,000		

仕 入			
①	370,000	3/31 (1)	35,000
3/31 (1)	50,000		

給 料			
④	40,000	4/1 再振替	15,000
3/31 (4)	18,000		

支 払 家 賃			
4/1 再振替	3,000	3/31 (3)	2,400
⑤	12,000		

減 価 償 却 費			
3/31 (2)	45,000		

未 払 給 料			
4/1 再振替	15,000	4/1 前期繰越	15,000
		3/31 (4)	18,000

減価償却累計額			
		4/1 前期繰越	27,000
		3/31 (2)	45,000

資 本 金			
		4/1 前期繰越	500,000

利 益 準 備 金			
		4/1 前期繰越	100,000
		③	3,000

繰越利益剰余金			
③	33,000	4/1 前期繰越	50,000

売 上			
		②	520,000

〔問3〕

損				益			
3/31	仕	入	385,000	3/31	売	上	520,000
〃	給	料	43,000				
〃	支	払	家	賃			
〃	減	価	償	却	費		
〃	繰	越	利	益	剰	余	金
			34,400				
			520,000				520,000

繰越試算表

×2年3月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
457,000	現 金	
35,000	繰 越 商 品	
2,400	前 払 家 賃	
250,000	備 品	
	未 払 給 料	18,000
	減価償却累計額	72,000
	資 本 金	500,000
	利 益 準 備 金	103,000
	繰越利益剰余金	51,400
744,400		744,400

4. ㊐ 決算振替仕訳：費用・収益の勘定の締め切り

〈収益の振り替え〉

(売	上)	520,000	(損	益)	520,000
----	----	---------	----	----	---------

〈費用の振り替え〉

(損	益)	485,600	(仕	入)	385,000
			(給	料)	43,000
			(支	払	家
			賃)		12,600
			(減	価	償
			却	費)	45,000

〈当期純利益の振り替え〉

(損	益)	34,400	(繰越利益剰余金)	34,400
----	----	--------	-----------	--------

〈勘定記入〉

仕 入			
①	370,000	3/31 (1)	35,000
3/31 (1)	50,000	// 損 益	385,000
	420,000		420,000

給 料			
④	40,000	4/1 再振替	15,000
3/31 (4)	18,000	3/31 損 益	43,000
	58,000		58,000

支 払 家 賃			
4/1 再振替	3,000	3/31 (3)	2,400
⑤	12,000	// 損 益	12,600
	15,000		15,000

減 価 償 却 費			
3/31 (2)	45,000	3/31 損 益	45,000

4. ⑥ 締切記入：資産・負債・純資産の勘定の締め切り

現 金			
4/1 前期繰越	389,000	①	370,000
②	520,000	③	30,000
		④	40,000
		⑤	12,000
		3/31 次期繰越	457,000
	909,000		909,000

繰 越 商 品			
4/1 前期繰越	50,000	3/31 (1)	50,000
3/31 (1)	35,000	// 次期繰越	35,000
	85,000		85,000

前 払 家 賃			
4/1 前期繰越	3,000	4/1 再振替	3,000
3/31 (3)	2,400	3/31 次期繰越	2,400
	5,400		5,400

備 品			
4/1 前期繰越	250,000	3/31 次期繰越	250,000

売 上			
3/31 損 益	520,000	②	520,000

損 益 ((問3)解答)			
3/31 仕 入	385,000	3/31 売 上	520,000
// 給 料	43,000		
// 支払家賃	12,600		
// 減価償却費	45,000		
// 繰越利益剰余金	34,400		
	520,000		520,000

未 払 給 料			
4/1 再振替	15,000	4/1 前期繰越	15,000
3/31 次期繰越	18,000	3/31 (4)	18,000
	33,000		33,000

減価償却累計額			
3/31 次期繰越	72,000	4/1 前期繰越	27,000
		3/31 (2)	45,000
	72,000		72,000

資 本 金			
3/31 次期繰越	500,000	4/1 前期繰越	500,000

利 益 準 備 金			
3/31 次期繰越	103,000	4/1 前期繰越	100,000
		③	3,000
	103,000		103,000

繰越利益剰余金			
③	33,000	4/1 前期繰越	50,000
3/31 次期繰越	51,400	3/31 損 益	34,400
	84,400		84,400

〔問4〕

損 益 計 算 書
×1年4月1日～×2年3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
(売 上 原 価)	385,000	(売 上 高)	520,000
給 料	43,000		
支 払 家 賃	12,600		
減 価 償 却 費	45,000		
(当 期 純 利 益)	34,400		
	520,000		520,000

貸 借 対 照 表

×2年3月31日

資 産	金 額	負 債 ・ 純 資 産	金 額
現 金	457,000	未 払 費 用	18,000
(商 品)	35,000	資 本 金	500,000
前 払 費 用	2,400	利 益 準 備 金	103,000
備 品	250,000	繰 越 利 益 剰 余 金	51,400
(減 価 償 却 累 計 額)	△72,000		
	672,400		672,400

MEMO

Theme
00

簿記一巡の手続き

財務諸表



ここでは、この後の個別論点の学習にあたり、必要な範囲で報告式の損益計算書と勘定式の貸借対照表の様式と区分表示を紹介する。なお、初学の際、このテーマは概要を把握する程度の学習でよい。個別論点の学習が終了したところで立ち戻り、詳しく学習してほしい。

1 損益計算書（報告式）

1. 様 式

簿記検定2級では^{ほうきくしき}報告式の損益計算書を学習する（簿記検定3級で学習したT字型のものは勘定式という。なお、以下、初学の際、未学習の勘定科目について深く考える必要はない。）。

損 益 計 算 書			
〇〇株式会社	自×7年4月1日	至×8年3月31日	(単位：円)
I 売 上 高			120,000
II 売 上 原 価			
1. 期首商品棚卸高	20,000		
2. 当期商品仕入高	80,000		
合 計	100,000		
3. 期末商品棚卸高	30,000	70,000	
売上総利益		50,000	◀ (1)粗利, 商品の販売益
III 販売費及び一般管理費			
1. 給 料	12,000		
2. 広 告 宣 伝 費	7,000		
3. 旅 費 交 通 費	3,000		
4. 租 税 公 課	1,000		
5. 研 究 開 発 費	2,500		
6. 貸倒引当金繰入	500		
7. 減 価 償 却 費	4,000	30,000	
営業利益		20,000	◀ (2)営業活動の成果たる利益
IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	1,900		
2. 有価証券売却益	3,100	5,000	
V 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息	4,300		
2. 有価証券評価損	7,700	12,000	
経常利益		13,000	◀ (3)正常な企業活動の成果たる利益
VI 特 別 利 益			
1. 固定資産売却益	1,000	1,000	
VII 特 別 損 失			
1. 災 害 損 失	4,000	4,000	
税引前当期純利益		10,000	◀ (4)一会計期間の成果たる利益
法人税、住民税及び事業税		4,000	
当 期 純 利 益		6,000	◀ (5)税引後の当期純利益

2. 表示区分と各種の利益

報告式の損益計算書では、原則として、区分表示がなされ、その区分ごとに性格の異なる利益を段階的に算出する。その「表示区分」と「各種の利益」の内容は次のとおりである。

なお、今後、費用・収益の項目は、損益計算書の表示区分を意識して学習してほしい。

(1) 売上総利益の計算

「売上高」と「売上原価」を記載して、「売上総利益」を算出する。売上総利益は、いわゆる粗利のことであり、商品販売業においては商品の販売益を意味する。なお、売上原価の区分では原則として、その計算過程を明らかにする。

$$\text{売上原価} = \text{期首商品棚卸高} + \text{当期商品仕入高} - \text{期末商品棚卸高}$$

(2) 営業利益の計算と販売費及び一般管理費

売上総利益から「販売費及び一般管理費」を控除して、「営業利益」を算出する。

営業利益とは、営業活動、すなわち本業に関する成果を意味する利益である。したがって、「販売費及び一般管理費」に記載する費用は、営業活動に直接関連する費用であり、以下のようなものがある。

「給料」「広告宣伝費」「旅費交通費」、および営業債権に関する「貸倒引当金繰入」、ならびに店舗等の建物に関する「減価償却費」など。

(3) 経常利益の計算と営業外損益

営業利益に対して、「営業外収益」を加算し、「営業外費用」を控除して「経常利益」を算出する。

経常利益とは、正常な企業活動の成果を意味する利益である。したがって、営業外損益とは、本業とは直接関係のない投資活動の成果としてもたらされた「受取利息」などの収益、または財務活動により生じた「支払利息」などの費用が該当し、それぞれ営業外収益または営業外費用の区分に記載される。

(4) 税引前当期純利益の計算と特別損益

経常利益に対して、「特別利益」を加算し、「特別損失」を控除して「税引前当期純利益」を算出する。

税引前当期純利益とは、法人税等を控除する前の1年間の終局的な企業活動の成果を意味する利益である。したがって、特別損益とは、正常とはいえない臨時的な損益を意味し、災害によりもたらされた「災害損失」、固定資産の売却によりもたらされた「固定資産売却損(益)」などが記載される。

(5) 当期純利益の計算と法人税等

税引前当期純利益から、所得(利益)に対して課税される「法人税、住民税及び事業税」を控除して「当期純利益」を算出する。

2 貸借対照表（勘定式）

1. 様式

貸借対照表の様式には報告式と勘定式があるが、ここでは、簿記検定2級によく出題される、区分表示された^{かんじょうしき}勘定式の貸借対照表を学習する（なお、以下、初学の際、未学習の勘定科目について深く考える必要はない。）。

貸 借 対 照 表				(単位：円)	
〇〇株式会社		×8年 3 月31日			
資 産 の 部			負 債 の 部		
Ⅰ 流 動 資 産			Ⅰ 流 動 負 債		
現 金 預 金		23,000	支 払 手 形		10,000
受 取 手 形	25,000		買 掛 金		13,000
売 掛 金	10,000		短 期 借 入 金		48,000
計	35,000		前 受 収 益		800
貸 倒 引 当 金	500	34,500	未 払 費 用		200
有 価 証 券		37,000	未 払 法 人 税 等		5,000
商 品		30,000	流動負債合計		77,000
前 払 費 用	1,200		Ⅱ 固 定 負 債		
未 収 収 益	1,000		長 期 借 入 金		50,000
流動資産合計	126,700		退職給付引当金		28,000
Ⅱ 固 定 資 産			固定負債合計		78,000
1. 有形固定資産			負 債 合 計		155,000
建 物	40,000		純資産の部		
減価償却累計額	7,200	32,800	Ⅰ 株 主 資 本		
備 品	4,000		1. 資 本 金		70,000
減価償却累計額	800	3,200	2. 資 本 剩 余 金		
土 地		56,000	(1) 資 本 準 備 金	12,000	
有形固定資産合計	92,000		(2) その他資本剰余金	3,000	15,000
2. 無形固定資産			3. 利 益 剩 余 金		
の れ ん	20,000		(1) 利 益 準 備 金	5,000	
無形固定資産合計	20,000		(2) その他利益剰余金		
3. 投資その他の資産			別 途 積 立 金	2,000	
長 期 性 預 金	6,000		繰越利益剰余金	7,000	14,000
投資有価証券	4,000		株主資本合計		99,000
関係会社株式	5,300		Ⅱ 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
長期前払費用	1,000		その他有価証券評価差額金		1,000
投資その他の資産合計	16,300		評価・換算差額等合計		1,000
固定資産合計	128,300		純 資 産 合 計		100,000
資 産 合 計	255,000		負債及び純資産合計		255,000

2. 表示区分

(1) 資産の部・負債の部

資産・負債について、主として、その決済までの期間の長短により「流動」「固定」の区分で表示が行われる。

なお、固定資産には、本質的に固定資産としての性質を有する建物、備品などの「有形固定資産」、特許権、商標権などの「無形固定資産」のほか、後述する正常営業循環基準および一年基準の適用により固定資産として分類される長期貸付金、長期性預金などの「投資その他の資産」が含まれる。

(2) 純資産の部

純資産の部の表示区分は、簿記検定2級の学習において少々複雑なものとなる。ただし、この段階の学習においては重要性が乏しいため省略する。

3. 資産および負債の「流動」・「固定」分類

(1) 流動・固定の分類基準

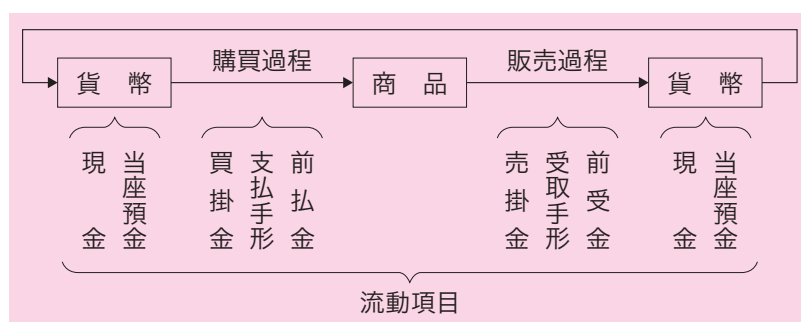
資産および負債は、主に、次の2つの基準により流動資産と固定資産、流動負債と固定負債とに分類する。

① 正常営業循環基準

せいじょうえいさうじゆんかん きじゆん
正常営業循環基準

とは、企業の主たる営業活動の営業サイクル（たとえば、現金 → 商品 → 売掛金 → 現金というようなサイクル）のなかに入る資産または負債をすべて流動資産または流動負債に属するものとする基準をいう。

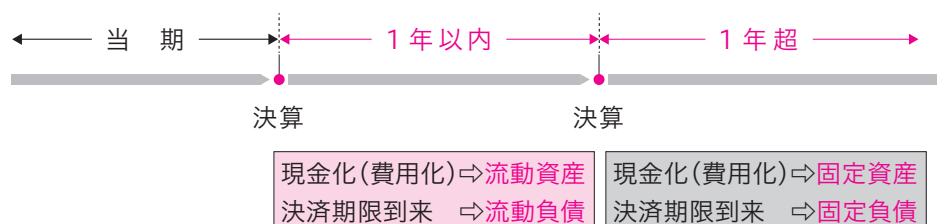
よって、以下の図に示す勘定科目は、正常営業循環基準の適用により、すべて流動資産または流動負債として表示される。



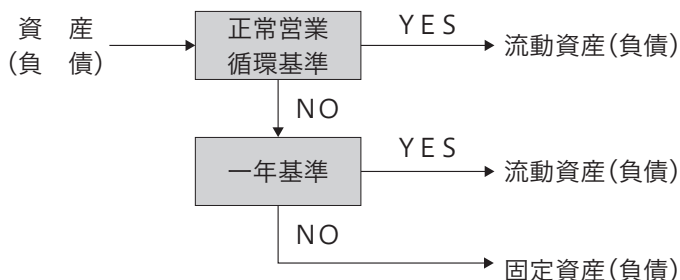
② 一年基準

いちねん きじゆん
一年基準

とは、営業サイクルのなかに入らない資産または負債のうち、決算日の翌日から起算して1年以内に現金化（または費用化）される資産を流動資産、1年を超えて現金化（または費用化）される資産を固定資産とし、1年以内に決済期限が到来する負債を流動負債、1年を超えて決済期限が到来する負債を固定負債とする基準である。



③ 正常営業循環基準と一年基準の関係



(2) 一年基準の適用例

以下、簿記検定3級で学習した項目について、一年基準の適用例を2つ解説する。

① 借入金

借入金は、決算日後、その返済期限が1年以内に到来するものを「短期借入金」として流動負債に、1年を超えて到来するものを「長期借入金」として固定負債に表示する。

設例 1-1

次の資料にもとづき、貸借対照表上、流動負債に記載する「短期借入金」と固定負債に記載する「長期借入金」の金額を答えなさい。なお、当期の決算日は×5年3月31日とする。

(資料)

×5年3月31日における借入金2,300,000円の内訳は次のとおりである。

借入金（A銀行） 800,000円：借入期間5年（返済期日：×5年9月末）

借入金（B銀行） 1,000,000円：借入期間3年（返済期日：×6年10月末）

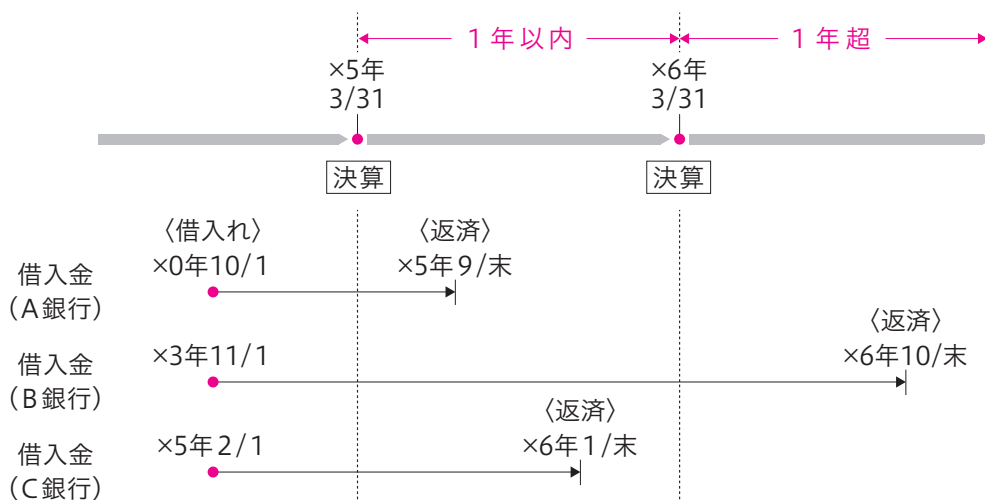
借入金（C銀行） 500,000円：借入期間1年（返済期日：×6年1月末）

〈解 答〉

短期借入金	1,300,000円
長期借入金	1,000,000円

〈解 説〉

決算日（×5年3月31日）後、1年以内に返済期日が到来するものを「短期借入金」として流動負債に表示する。1年を超えて返済期日が到来するものを「長期借入金」として固定負債に表示する。



短期借入金：A銀行 800,000円 + C銀行 500,000円 = 1,300,000円

長期借入金：B銀行 1,000,000円

（参 考）

以下に必要な「組替仕訳」を示す。なお、組替仕訳については後述の「5. 勘定科目と表示科目」を参照してほしい。

(借 入 金) 2,300,000

(短 期 借 入 金) 1,300,000

(長 期 借 入 金) 1,000,000

② 経過勘定（前払費用）

経過勘定項目のうち、前払費用について一年基準の適用が問題となる。

前払費用のうち、翌期の期間に対応する金額は「前払費用」として流動資産に、翌期を超える期間に対応する金額は「長期前払費用」として固定資産に表示する。

設例 1-2

次の資料にもとづき、貸借対照表上、流動資産に記載する「前払費用」と固定資産に記載する「長期前払費用」の金額を答えなさい。なお、当期の決算日は×2年3月31日とする。

（資 料）

保険料 360,000円は×1年10月1日に支払った向こう3年分の保険料であり、保険期間の未経過分について必要な処理を行う。

〈解 答〉

前 払 費 用	120,000円
長期前払費用	180,000円

〈解 説〉

1. 仕訳（前払保険料の計上）

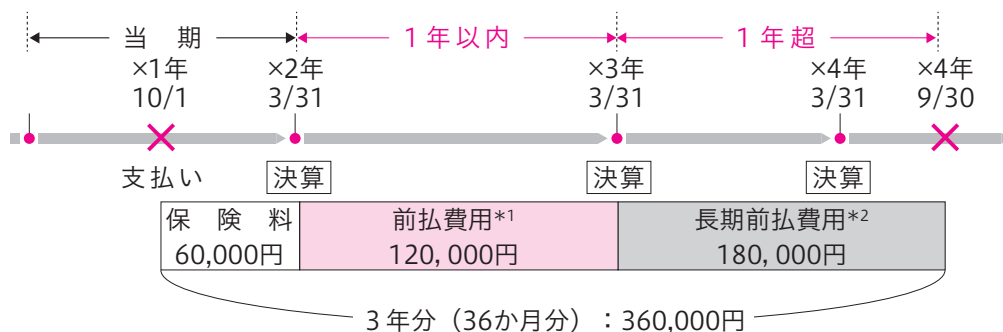
（前 払 保 険 料）*	300,000	（保 険 料）	300,000
--------------	---------	---------	---------

* $360,000円 \times \frac{30\text{か月}(\times 2\text{年}4\text{月}1\text{日} \sim \times 4\text{年}9\text{月}30\text{日})}{36\text{か月}(\times 1\text{年}10\text{月}1\text{日} \sim \times 4\text{年}9\text{月}30\text{日})} = 300,000円$

2. 前払保険料の流動・固定分類

前払保険料のうち、決算日（×2年3月31日）後、1年以内の期間に対応する金額を「前払費用」として流動資産に表示し、1年を超える期間に対応する金額を「長期前払費用」として固定資産に表示する。

(1) タイムテーブル



* 1 $360,000円 \times \frac{12か月}{36か月} = 120,000円$ (決算日の翌日から1年以内)

* 2 $360,000円 \times \frac{18か月}{36か月} = 180,000円$ (決算日の翌日から1年超)

(注) 当期分(6か月分)の金額はそのまま保険料勘定に残り、当期の費用となる。

(2) 参考

以下に必要な「組替仕訳」を示す。なお、組替仕訳については後述の「5. 勘定科目と表示科目」を参照してほしい。

(前 払 費 用)*1 120,000	(前 払 保 険 料) 300,000
(長期前払費用)*2 180,000	

4. 貸倒引当金と減価償却累計額の表示方法

貸倒引当金は受取手形や売掛金といった債権ごと（科目別）に、また減価償却累計額は建物や備品といった種類ごと（科目別）に間接的に控除する形で表示するのが原則である。しかし、例外的に一括して間接的に控除する形で表示することもできる。

設例 1-3

次の決算整理後残高試算表にもとづいて、貸借対照表の一部を作成しなさい。なお、貸倒引当金の設定率は2%である。

決算整理後残高試算表(一部)

×3年3月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,500	受 取 手 形	
4,000	売 掛 金	
60,000	建 物	
5,000	備 品	
	⋮	
	貸 倒 引 当 金	130
	建物減価償却累計額	3,600
	備品減価償却累計額	1,800

〈解答・解説〉

	貸 倒 引 当 金	減 価 償 却 累 計 額
原則	I 流 動 資 産	II 固 定 資 産
	受 取 手 形 2,500	建 物 60,000
	貸倒引当金 <u>50*</u> 2,450	減価償却累計額 <u>3,600</u> 56,400
	売 掛 金 4,000	備 品 5,000
	貸倒引当金 <u>80*</u> 3,920	減価償却累計額 <u>1,800</u> 3,200
例外	I 流 動 資 産	II 固 定 資 産
	受 取 手 形 2,500	建 物 60,000
	売 掛 金 <u>4,000</u>	備 品 <u>5,000</u>
	計 6,500	計 65,000
	貸倒引当金 <u>130</u> 6,370	減価償却累計額 <u>5,400</u> 59,600

* 2,500円〈受取手形〉× 2% = 50円〈貸倒引当金〉
4,000円〈売 掛 金〉× 2% = 80円〈貸倒引当金〉

5. 勘定科目と表示科目

(1) 表示科目とは

損益計算書や貸借対照表等の財務諸表に記載する科目を「表示科目」という。帳簿上の

「勘定科目」と同じであることが多いが、異なることもある。

たとえば、「売上」勘定の金額は損益計算書において「売上高」として表示され、また、貸借対照表において「繰越商品」勘定は「商品」として表示される。このように「勘定科目」と「表示科目」が異なるときは、勘定科目を表示科目に置き換えて財務諸表を作成する。

また、勘定科目を表示科目へ「置き換える」ために行う仕訳を「**組替仕訳**」という。組替仕訳は帳簿外の処理として行うため、原則として、帳簿に記録されないことに注意すること。

上記の例について組替仕訳を示すと以下ようになる。

① 「売上」勘定の「売上高」への置き換え

(売	上)	××	(売	上	高)	××
----	----	----	----	---	----	----

② 「繰越商品」勘定の「商品」への置き換え

(商	品)	××	(繰	越	商	品)	××
----	----	----	----	---	---	----	----

(2) 貸借対照表における表示科目

以下、簿記検定2級の学習における主要な貸借対照表の表示科目を紹介する。ただし、その詳細は、後の個別論点のテーマにおける「supplement」において解説するので、今は簡単に見ておくだけでよい。

なお、簿記検定2級では貸借対照表作成の問題において「勘定科目」のまま解答させる出題も考えられるため、問題を解答する際にはその指示に従うこと。

内 容	勘定科目	表示科目	表示区分
現金および預金 (テーマ03)	現 金	現 金 預 金	流動資産
	当座預金		
	定期預金(1年以内)		
	定期預金(1年超)	長 期 性 預 金	固定資産
有 価 証 券 (テーマ05)	売買目的有価証券	有 価 証 券	流動資産
	満期保有目的債券	投資有価証券	固定資産
	その他有価証券		
	子 会 社 株 式	関係会社株式	固定資産
	関 連 会 社 株 式		
債権・債務 (テーマ04 テーマ08)	借 入 金(1年以内)	短 期 借 入 金	流動負債
	借 入 金(1年超)	長 期 借 入 金	固定負債
	リース債務(1年以内)	リ ー ス 債 務	流動負債
	リース債務(1年超)	長期リース債務	固定負債
経 過 勘 定	前 払 費 用(1年以内)	前 払 費 用	流動資産
	前 払 費 用(1年超)	長期前払費用	固定資産

02 商品売買

T h e m e

Check ここでは、一般的な商品売買取引の処理について学習する。

1 商品売買取引の記帳方法

商品売買取引を会計処理する目的は、①損益計算書に記載する**売上高**と**売上原価**および、②貸借対照表に記載する**商品**の金額を明らかにすることである。したがって、これらの金額を明らかにすることができるのであれば、期中において、その過程をどのように処理するかは企業の自由である。そのため、商品売買取引については複数の処理方法が存在する。ここでは、**三分法**と**売上原価対立法**を解説する。

1. 三分法

三分法は、**仕入**（費用）、**売上**（収益）、**繰越商品**（資産）の3つの勘定を用いて、期中における商品売買の取引を損益の取引として処理する方法である。

(1) 商品を仕入れたとき

その原価を費用として「仕入」の借方に記入する。

仕訳例 01

商品 100,000 円を掛けて仕入れた。

(仕	入)	100,000	(買	掛	金)	100,000
----	----	---------	----	---	----	---------

(2) 商品を販売したとき

その売価をもって「売上」の貸方に記入する。

仕訳例 02

商品（原価 80,000 円、売価 120,000 円）を掛けて販売した。

(売	掛	金)	120,000	(売	上)	120,000
----	---	----	---------	----	----	---------

(3) 決算時：売上原価の算定

期中において売上原価および在庫商品の金額は総勘定元帳において把握されない。そのため、決算整理仕訳によりこれを明らかにする。

仕入勘定で売上原価を算定する場合、繰越商品勘定を相手科目として期首商品棚卸高および期末商品棚卸高を調整する。

① 期首商品棚卸高について

(仕 入)	××	(繰越商品)	××
-------	----	--------	----

② 期末商品棚卸高について

(繰越商品)	××	(仕 入)	××
--------	----	-------	----

仕 入		売 上	
当期仕入高	決算：期末商品	売上高	
決算：期首商品	売上原価		
繰越商品			
期首商品	決算：期首商品		
決算：期末商品	期末商品		

設例 2-1

次の①～④について、仕訳を示しなさい。

- ① 期首商品棚卸高が 30,000 円ある。
- ② 商品 100,000 円を掛けで仕入れた。
- ③ 商品（原価 80,000 円，売価 120,000 円）を掛けで販売した。
- ④ 期末商品棚卸高が 50,000 円ある。

〈解答・解説〉

① 期 首

開始記入の手続きにより，期首商品棚卸高 30,000 円を繰越商品勘定の借方に「前期繰越」として記入する。

仕 訳 な し

② 仕入時

(仕 入)	100,000	(買 掛 金)	100,000
-------	---------	---------	---------

③ 販売時

(売 掛 金)	120,000	(売 上)	120,000
---------	---------	-------	---------

〈決算整理前の勘定記入〉

仕 入		売 上	
②	100,000	③	120,000
前 T/B 100,000 (当期仕入高)			
繰 越 商 品			
①	30,000		
前 T/B 30,000 (期首商品)			

④ 決算整理

売上原価の金額および期末商品の金額を明らかにするため、決算整理仕訳を行う。
 一会計期間の売上原価は、以下の算式により求める。

$$\text{売上原価} = \text{期首商品棚卸高} + \text{当期仕入高} - \text{期末商品棚卸高}$$

売上原価を仕入勘定で算定する場合、期首商品 30,000 円を繰越商品勘定から仕入勘定に振り替え、期末商品 50,000 円を仕入勘定から繰越商品勘定へ振り替える。この仕訳により仕入勘定で売上原価が明らかとなり、繰越商品勘定で期末商品の金額が明らかとなる。

(仕 入)	30,000	(繰 越 商 品)	30,000
(繰 越 商 品)	50,000	(仕 入)	50,000

〈決算整理後の勘定記入〉

仕 入		売 上	
②	100,000	③	120,000
④	30,000		
④ 50,000			
後 T/B 80,000 (売上原価)			
繰 越 商 品			
①	30,000		
④	50,000		
④ 30,000			
後 T/B 50,000 (期末商品)			

基本例題01

解答・解説384ページ

以下の資料にもとづき、精算表の一部を作成しなさい。商品売買の記帳は三分法による。また、売上原価は仕入の行で算定する。

- ① 期首商品棚卸高が4,500円ある。
- ② 商品178,500円を掛けて仕入れた。
- ③ 商品（原価180,000円、売価200,000円）を掛けて販売した。
- ④ 期末商品棚卸高が3,000円ある。

精 算 表

(単位：円)

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
繰越商品								
売								
仕入								

Theme
02

商品
売買

2. 売上原価対立法

売上原価対立法（商品を仕入れたときに商品勘定に記入し、販売したときにそのつど売上原価を売上原価勘定に振り替える方法）は、**商品**（資産）、**売上**（収益）、**売上原価**（費用）の3つの勘定を用いて、商品売買取引を商品という資産の増減として処理する方法である。なお、売上原価対立法は、商品の販売時において、販売された商品の売価を売上として認識するとともに販売された商品の原価をそのつど売上原価として認識するところが大きな特徴である。

(1) 商品を仕入れたとき

その原価を「商品」の借方に記入する。

仕訳例 03

商品100,000円を掛けて仕入れた。

（商 品） 100,000

（買 掛 金） 100,000

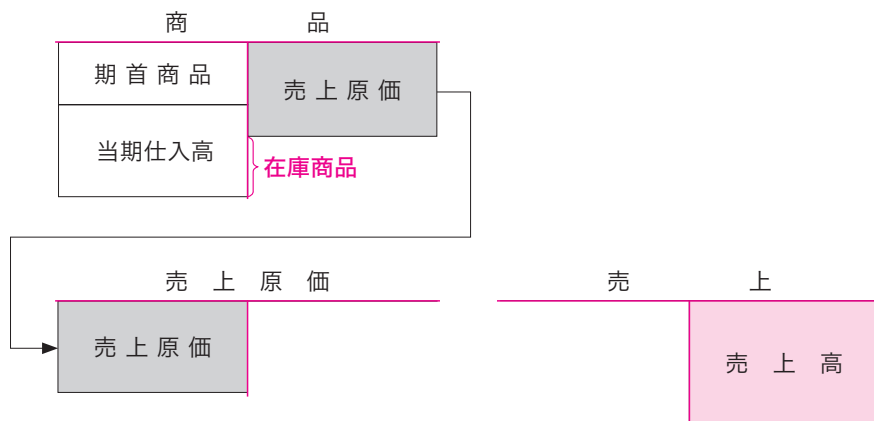
(2) 商品を販売したとき

その売価をもって「売上」の貸方に記入する。同時に、その原価（売上原価）を「商品」から「売上原価」に振り替える。

仕訳例 04

商品（原価80,000円，売価120,000円）を掛けで販売した。

(売 掛 金)	120,000	(売 上)	120,000
(売 上 原 価)	80,000	(商 品)	80,000



(3) 決算時：売上原価の算定

期中において、商品販売のつど売上原価および在庫商品の金額を認識しているため、「売上原価の算定」にかかる決算整理仕訳は不要である。

設例 2-2

次の①～④について、仕訳を示しなさい。

- ① 期首商品棚卸高が 30,000 円ある。
- ② 商品 100,000 円を掛けで仕入れた。
- ③ 商品（原価 80,000 円、売価 120,000 円）を掛けで販売した。
- ④ 期末商品棚卸高が 50,000 円ある。

〈解答・解説〉

① 期 首

開始記入の手続きにより、期首商品棚卸高 30,000 円を商品勘定の借方に「前期繰越」として記入する。

仕 訳 な し

② 仕入時

(商	品)	100,000	(買	掛	金)	100,000
----	----	---------	----	---	----	---------

③ 販売時

(売	掛	金)	120,000	(売	上)	120,000	
(売	上	原	価)	80,000	(商	品)	80,000

〈勘定記入〉

商 品			
①	30,000	③	80,000
②	100,000	前 T/B 50,000 (期末商品)	

売 上 原 価		売 上	
③	80,000	前 T/B 120,000	③ 120,000
前 T/B 80,000			

④ 決算整理

売上高、売上原価および期末商品の金額がすべて明らかにされている。したがって、決算整理仕訳は不要となる。

仕 訳 な し

基本例題02

解答・解説385ページ

以下の資料にもとづき、精算表の一部を作成しなさい。商品売買の記帳は売上原価対立法による。

- ① 期首商品棚卸高が4,500円ある。
- ② 商品178,500円を掛けで仕入れた。
- ③ 商品（原価180,000円，売価200,000円）を掛けで販売した。
- ④ 期末商品棚卸高が3,000円ある。

精 算 表

(単位：円)

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
商 品								
売 上								
売 上 原 価								

2 返品・割戻し

1. 返品・割戻しとは

返品・割戻しの内容は、次に示すとおりである。

返 品	品違いなどの理由による商品の返却をいう。これを販売側からは「売上戻り」といい、仕入側からは「仕入戻し」という。
割 戻 し (リ ベ ー ト)	一定期間に多額または多量の取引をしたときに行われる商品代金の返戻額をいい、通常、あらかじめ割戻契約が結ばれる。これを販売側からは「売上割戻」といい、仕入側からは「仕入割戻」という。



2. 仕入取引における返品・割戻し

(1) 三分法の場合

三分法では、商品を仕入れたときに、仕入勘定の借方にその原価を記入している。

したがって、返品したときは仕入取引を取り消すために、割戻し（リベート）を受けたときは商品の原価を修正するために、それぞれ、その金額を仕入勘定の貸方に記入する。

仕訳例 05

① 仕入れのとき

商品1,000円を掛けで仕入れた。

(仕 入) 1,000 (買 掛 金) 1,000

② 仕入戻しのとき

掛けで仕入れた商品のうち、100円を品違いのため返品した。

(買 掛 金) 100 (仕 入) 100

③ 仕入割戻のとき

仕入先からの購入量が一定量となったため、割戻し30円を受け、掛け代金と相殺した。

(買 掛 金) 30 (仕 入) 30

⊕	仕 入	⊖
総 仕 入 高 1,000	仕入戻し高	100
	仕入割戻高	30
	純仕入高 870	

(注) 三分法における仕入勘定の残高は、総仕入高から仕入戻し高と仕入割戻高を控除した純仕入高を示す。

(2) 売上原価対立法の場合

売上原価対立法では、商品を仕入れたときに商品勘定の借方にその原価を記入している。

したがって、返品したときは仕入取引を取り消すためにその原価を商品勘定の貸方に記入する。また、割戻し（リベート）を受けたときは商品の原価を修正するために、その金額を商品勘定の貸方に記入する。

仕訳例 06

① 仕入れのとき

商品1,000円を掛けで仕入れた。

(商 品) 1,000 (買 掛 金) 1,000

② 仕入戻しのとき

掛けで仕入れた商品のうち、100円を品違いのため返品した。

(買 掛 金) 100 (商 品) 100

③ 仕入割戻のとき

仕入先からの購入量が一定量となったため、割戻し30円を受け、掛け代金と相殺した。

(買 掛 金) 30 (商 品) 30

⊕	商	品	⊖
期首商品	××	売上原価	××
		仕入戻し高	100
		仕入割戻高	30
仕入高	1,000		
		在庫商品	××

3. 売上取引における返品・割戻し

以下、売上返品について解説する。売上割戻に関しては、「収益認識に関する会計基準」の適用が問題となるため、その詳細は後述する（テーマ17 「収益の認識基準」を参照のこと）。

(注) なお、簿記検定2級で扱う「売上返品」は品違いなど偶発的な事情にもとづく売上返品を対象とする。その他、契約にもとづき売上返品が販売時に予想される場合など、その会計処理は後述する「収益認識に関する会計基準」の適用が問題となるが、簿記検定2級の学習範囲外とされているため、割愛する。

(1) 三分法の場合

三分法では、商品を販売したときに、売上勘定の貸方にその売価を記入している。

したがって、返品されたときは売上取引を取り消すために、その売価を売上勘定の借方に記入する。

仕訳例 07

① 販売のとき

商品（原価700円，売価1,000円）を掛けで販売した。

（売 掛 金） 1,000 （売 上） 1,000

② 売上戻りのとき

掛けで販売した商品（原価70円，売価100円）が品違いのため返品された。

（売 上） 100 （売 掛 金） 100

⊖	売	上	⊕
売上戻り高	100		
	純売上高	900	
		総 売 上 高	1,000

（注）三分法における売上勘定の残高は，総売上高から売上戻り高を控除した純売上高を示す。

(2) 売上原価対立法の場合

売上原価対立法では，商品を販売したときに売上勘定の貸方にその売価を記入するとともに，その原価（売上原価）を商品勘定から売上原価勘定に振り替えている。

したがって，返品されたときは売上取引を取り消すために売上勘定の借方にその売価を記入するとともに，売上原価を取り消すためにその原価を売上原価勘定から商品勘定へ振り替える。

仕訳例 08

① 販売のとき

商品（原価700円，売価1,000円）を掛けで販売した。

（売 掛 金） 1,000 （売 上） 1,000
（売 上 原 価） 700 （商 品） 700

② 売上戻りのとき

掛けで販売した商品（原価70円，売価100円）が品違いのため返品された。

（売 上） 100 （売 掛 金） 100
（商 品） 70 （売 上 原 価） 70

⊕	商	品	⊖
期首商品	×	×	
		売上原価	700
仕入高	×	×	
		在庫商品	×
売上戻り高	70		

⊕	売 上 原 価	⊖	⊖	売	上	⊕
	売上戻り高 70		売上戻り高 100			
売 上 原 価 700	売上原価 630		純売上高 900		売 上 高 1,000	

★supplement

諸掛りの処理

しょうか 諸掛りとは商品の移動にかかる費用で、商品を仕入れる際に発生する引取運賃などの仕入諸掛りと、商品を販売する際に発生する発送運賃などの売上諸掛りがある。以下、三分法を前提に確認する。

(1) 仕入諸掛り

仕入諸掛りは商品原価の一部と考え、仕入勘定に含めて処理する (**しゅうとくげん か 取得原価**)。

■仕訳例

商品1,000円を仕入れ、代金は掛けとした。引取費用50円は現金で支払った。

(仕 入)	1,050	(買 掛 金)	1,000
		(現 金)	50

(2) 売上諸掛り

売上諸掛りは商品販売のために要した販売費として、**はっそうひ 発送費** (費用) で処理する。

■仕訳例

商品1,000円を販売し、代金は掛けとした。発送費用50円は現金で支払った。

(売 掛 金)	1,000	(売 上)	1,000
(発 送 費)*	50	(現 金)	50

* 発送費は「支払運賃」などで処理することもある。

基本例題03

解答・解説386ページ

次の取引について、仕訳しなさい。

- 先に掛けで仕入れた商品100,000円のうち、15,000円を品違いのため返品した。
- 当月の掛けによる仕入額が一定額に達したため、代金について50,000円の免除を受けることとなり、掛け代金と相殺した。
- 先に掛けで販売した商品（原価60,000円、売価80,000円）のうち一部の商品（原価12,000円、売価16,000円）が品違いのため返品された。

1. 三分法で記帳している場合

〈指定勘定科目〉 現金 売掛金 買掛金 売上 仕入

2. 売上原価対立法で記帳している場合

〈指定勘定科目〉 現金 売掛金 商品 買掛金 売上 売上原価

3 仕入・売上の計上基準

以下，三分法の記帳を前提に解説する。

1. 仕入の計上基準

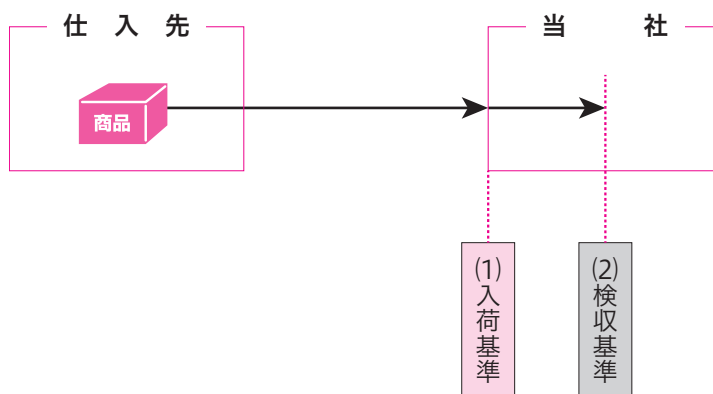
商品を仕入れたときに仕入を計上するが，具体的にどのような事実にもとづき仕入を計上するのかの問題である。代表的なものとして，入荷基準，検収基準がある。

(1) 入荷基準

商品の入荷（到着）という事実にもとづき仕入を計上する基準である。

(2) 検収基準

商品の到着後，商品の検収の終了をもって仕入を計上する基準である。



仕訳例 09

- ① 先に注文した商品100,000円が到着した。代金は掛けとする。
- ② 商品を検収したところ5,000円の商品が品違いであったため，返品した。

	入 荷 基 準		検 収 基 準	
①	(仕 入) 100,000	(買掛金) 100,000	仕 訳 な し	
②	(買掛金) 5,000	(仕 入) 5,000	(仕 入) 95,000	(買掛金) 95,000

2. 売上の計上基準

売上収益は、原則として販売の事実にもとづき計上する。そのうえで、具体的に、どのような事実をもって「販売」と考えるのが問題となる。代表的なものとして出荷基準、着荷基準および検収基準がある。なお、「収益認識に関する会計基準」が適用される場合、「検収基準」が原則となる。

(1) 出荷基準

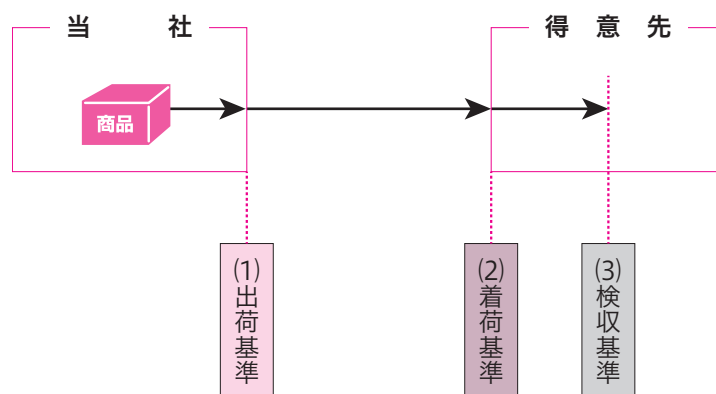
商品の出荷（発送）という事実にもとづき売上を計上する基準である。

(2) 着荷基準

商品が得意先に到着した時点で売上を計上する基準である。

(3) 検収基準

得意先に商品が到着した後、得意先における検収の終了をもって売上を計上する基準である。



仕訳例 10

- ① 先に注文を受けた商品100,000円を発送した。代金は掛けとする。
- ② 得意先より商品が到着した旨、連絡を受けた。
- ③ 得意先より検収の結果5,000円の商品が品違いである旨の連絡を受け、返品を承諾した。

	(1) 出荷基準	(2) 着荷基準	(3) 検収基準
①	(売掛金)100,000 (売上)100,000	仕訳なし	仕訳なし
②	仕訳なし	(売掛金)100,000 (売上)100,000	仕訳なし
③	(売上) 5,000 (売掛金) 5,000	(売上) 5,000 (売掛金) 5,000	(売掛金) 95,000 (売上) 95,000

4 商品の期末評価

商品の期末評価の流れは次のとおりである。

- (1) 期末商品帳簿棚卸高の算定
- (2) 棚卸減耗損の計上
- (3) 商品評価損の計上

1. 帳簿棚卸高と実地棚卸高

(1) 帳簿棚卸高

一定の帳簿において記録された期末商品の有高を「帳簿棚卸高」という。補助簿として商品有高帳を記帳している場合には、その期末残高として把握される。また、商品売買取引を「売上原価対立法」で記帳している場合には、「商品」勘定の期末残高として把握される。なお、帳簿棚卸高は以下のように計算される。

$$\text{帳簿棚卸高} = \text{@原価} \times \text{帳簿数量}$$



(2) 実地棚卸高

商品は、通常、期末において「棚卸し」が実施される。この棚卸しによって把握された期末商品の有高を「実地棚卸高」という。なお、実地棚卸高は以下のように計算される。

$$\text{実地棚卸高} = \text{@原価} \times \text{実地数量}$$

2. 棚卸減耗

期末商品の「帳簿棚卸高」と「実地棚卸高」は等しくなることが理想である。しかし、現実には等しくなることが多い。たとえば、商品について盗難・紛失等がある場合、「帳簿棚卸高」と「実地棚卸高」は等しくならない。

「帳簿棚卸高」と「実地棚卸高」が等しくない場合、その差額を「棚卸減耗」といい、棚卸減耗が発生したときは**棚卸減耗損（費用）**を計上し、帳簿棚卸高を減額する。

$$(\text{棚卸減耗損}) \quad \times \times \quad (\text{繰越商品})^* \quad \times \times$$

* 「売上原価対立法」の場合、「商品」勘定を減額する。

棚卸減耗損は以下のように計算する。

$$\text{棚卸減耗損} = \text{@原価} \times (\text{帳簿数量} - \text{実地数量})$$

@原価			
	<table> <tr> <td> 実地棚卸原価 (「商品」の B/S 価額) </td><td>棚卸減耗損</td></tr> </table>	実地棚卸原価 (「商品」の B/S 価額)	棚卸減耗損
実地棚卸原価 (「商品」の B/S 価額)	棚卸減耗損		
	実地数量 帳簿数量		

3. 商品の評価替え：収益性の低下による評価替え

期末商品は最終的に「資産」として貸借対照表に計上される。そのため、期末商品については、その「時価」を把握し、一定の場合に商品の「評価替え」が問題となる。なお、この時価は、その商品が「いくらで販売できるのか?」という観点、すなわち「売価」で把握されたものであり、「正味売却価額」とよばれている。

(1) 時価 < 原価の場合

「時価 (= 正味売却価額)」が「原価」より下落している場合、これを「収益性の低下」という。収益性の低下が発生している場合、**商品評価損 (費用)** を計上し、原価を時価まで切り下げる。

(商品評価損) × × (繰越商品)* × ×

* 「売上原価対立法」の場合は「商品」勘定を減額する。

商品評価損は次のように計算する。

$$\text{商品評価損} = (@\text{原価} - @\text{時価}) \times \text{実地数量}$$

@原価				
@時価	<table> <tr> <td>商品評価損</td><td rowspan="2">棚卸減耗損</td></tr> <tr> <td>「商品」の B/S 価額</td></tr> </table>	商品評価損	棚卸減耗損	「商品」の B/S 価額
商品評価損	棚卸減耗損			
「商品」の B/S 価額				
	実地数量 帳簿数量			

(2) 時価 > 原価の場合

「時価 (= 正味売却価額)」が「原価」より高い場合は、「収益性の低下」が発生していないため、評価替えは行わない。商品の評価替えは、「時価が原価より低い場合」のみ行うことに注意すること。

@時価				
@原価	<table> <tr> <td></td><td rowspan="2">棚卸減耗損</td></tr> <tr> <td>「商品」の B/S 価額</td></tr> </table>		棚卸減耗損	「商品」の B/S 価額
	棚卸減耗損			
「商品」の B/S 価額				
	実地数量 帳簿数量			

仕 訳 な し

設例 2-3

次の決算整理事項にもとづいて、(1)三分法で記帳している場合、(2)売上原価対立法で記帳している場合に必要な決算整理仕訳を示しなさい。なお、期首商品棚卸高は30,000円である。また、三分法において、売上原価は仕入勘定で算定する。

(決算整理事項)

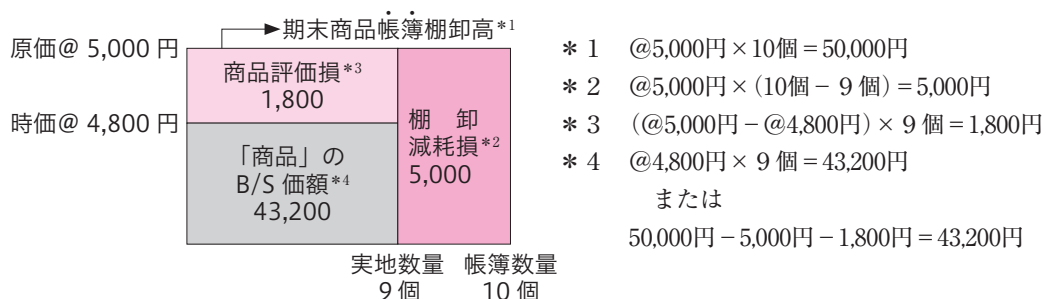
商品の期末棚卸高は次のとおりである。

帳簿棚卸高	数量	10個	原	価	@ 5,000円
実地棚卸高	数量	9個	正味売却価額	@ 4,800円	

〈解答・解説〉

1. 期末商品棚卸高の算定

次のような図を作り、前記の決算整理仕訳で使う各金額を求める。なお、正味売却価額とは時価に相当する概念である。



2. 決算整理仕訳

(1) 三分法で記帳している場合

①売上原価の算定、ならびに②棚卸減耗損および商品評価損の計上について決算整理仕訳が必要となる。

① 売上原価の算定

(仕 入)	30,000	(繰越商品)	30,000
(繰越商品)	50,000	(仕 入)	50,000

② 棚卸減耗損、商品評価損の計上

(棚卸減耗損)	5,000	(繰越商品)	5,000
(商品評価損)	1,800	(繰越商品)	1,800

(2) 売上原価対立法で記帳している場合

②棚卸減耗損および商品評価損の計上について決算整理仕訳が必要となる。なお、売上原価対立法で記帳している場合、売上原価を期中において認識しているため、①売上原価の算定のための決算整理仕訳は不要である。

① 売上原価の算定

仕 訳 な し

② 棚卸減耗損、商品評価損の計上

(棚 卸 減 耗 損)	5,000	(商 品)	5,000
(商 品 評 価 損)	1,800	(商 品)	1,800

★supplement

払出単価の計算方法

期末商品帳簿棚卸高は単価（@原価）に期末の帳簿棚卸数量を乗じて計算する。この単価を決定する方法として、①^{さきいれさきだしほう}先入先出法、②^{い どうへいきんほう}移動平均法、③^{そうへいきんほう}総平均法がある。なお、①先入先出法と②移動平均法は簿記検定3級で学習済みである。ここでは③総平均法を取り上げる。

総平均法とは、一定期間に受け入れた商品の総額を一定期間の受入数量の合計で割って平均単価を求め、これをその期間の払出単価とする方法である。なお、売上原価対立法は期中販売のつど払出単価を決定する必要があるため、総平均法は原則として適用されない。

$$\text{平均単価} = \frac{\text{期首有高} + \text{当期受入高}}{\text{期首数量} + \text{当期受入数量}}$$

〈例〉期首商品棚卸高が3個で2,400円、当期商品仕入高が12個で12,600円の場合において、期末の商品在庫が5個ある。期末商品棚卸高を総平均法により求めなさい。

(1) 平均単価

$$\frac{2,400\text{円} + 12,600\text{円}}{3\text{個} + 12\text{個}} = @1,000\text{円}$$

(2) 期末商品棚卸高

$$@1,000\text{円} \times 5\text{個} = 5,000\text{円}$$

基本例題04

解答・解説387ページ

次の決算整理事項にもとづいて、精算表の一部を作成しなさい。

(決算整理事項)

商品の期末棚卸高は次のとおりである。

帳簿棚卸高 数量 30個 原 価 @ 100円

実地棚卸高 数量 28個 正味売却価額 @ 95円

1. 三分法で記帳している場合。なお、売上原価は仕入勘定で算定する。

精 算 表

(単位：円)

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
繰越商品	4,500							
売 上		200,000						
仕 入	178,500							
棚卸減耗損								
商品評価損								

2. 売上原価対立法で記帳している場合

精 算 表

(単位：円)

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
商 品	3,000							
売 上		200,000						
売上原価	180,000							
棚卸減耗損								
商品評価損								

4. 棚卸減耗損と商品評価損の損益計算書の表示方法

棚卸減耗損と商品評価損の表示区分については、簿記検定2級では指示があることが多い。表示区分に関する規定をまとめた表を参考に示しておく。

表示区分			売上原価の内訳科目	販売費	営業外費用	特別損失
評価損等						
商品評価損			○	—	—	○
棚卸減耗損	原価性	有	○	○	—	—
		無	—	—	○	○

(注1) 商品評価損は原則として、「売上原価の内訳科目」として表示するが、その発生が臨時的なものであり、かつ、その金額が多額である場合には「特別損失」に計上する。

(注2) 通常の管理をしていてやむなく発生する程度のもを「原価性がある」という。

設例 2-4

次の資料と決算整理事項により、損益計算書および貸借対照表の一部を作成しなさい。

(資料)

決算整理前残高試算表 (一部)

×3年3月31日

借方	勘定科目	貸方
30,000	繰越商品	
	⋮	
	売上	120,000
100,000	仕入	

〈決算整理事項〉

商品の期末棚卸高は次のとおりである。

	数量	単価
帳簿棚卸高	10個	@ 5,000円
実地棚卸高	9個	@ 4,800円

なお、商品評価損は売上原価の内訳科目に、棚卸減耗損は販売費及び一般管理費に計上する。

〈解答・解説〉

(1) 決算整理仕訳…売上原価の計算

(仕入)* ¹	30,000	(繰越商品)	30,000
(繰越商品)* ²	50,000	(仕入)	50,000
(棚卸減耗損)* ³	5,000	(繰越商品)	5,000
(商品評価損)* ⁴	1,800	(繰越商品)	1,800
(仕入)	1,800	(商品評価損)	1,800

*1 期首商品棚卸高：繰越商品の行より

*2 @5,000円×10個=50,000円

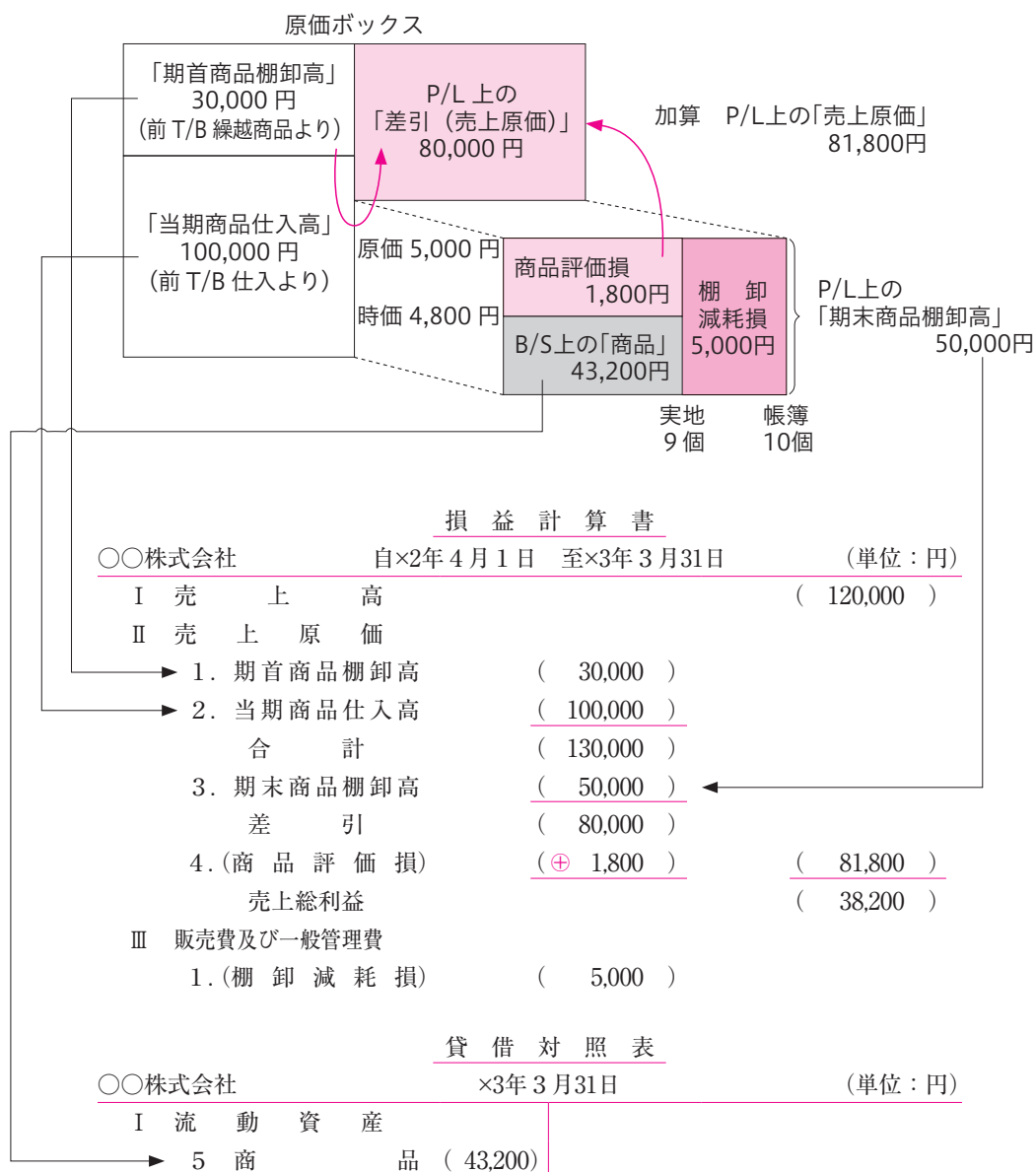
*3 @5,000円×(10個－9個)=5,000円

*4 (@5,000円－@4,800円)×9個=1,800円

※ 貸借対照表上の「商品」：@4,800円×9個=43,200円

(2) 表示場所とボックス図

報告式の損益計算書では、売上原価の金額をその計算過程とともに明らかにする必要があるため、前記(1)で示した決算整理仕訳をしないで、以下のボックス図を用いて直接解答を記入すると、時間が短縮できる。



商品売買の論点に関しては、どの金額を損益計算書と貸借対照表のどこに記入するのか、よく確認しておく必要がある。

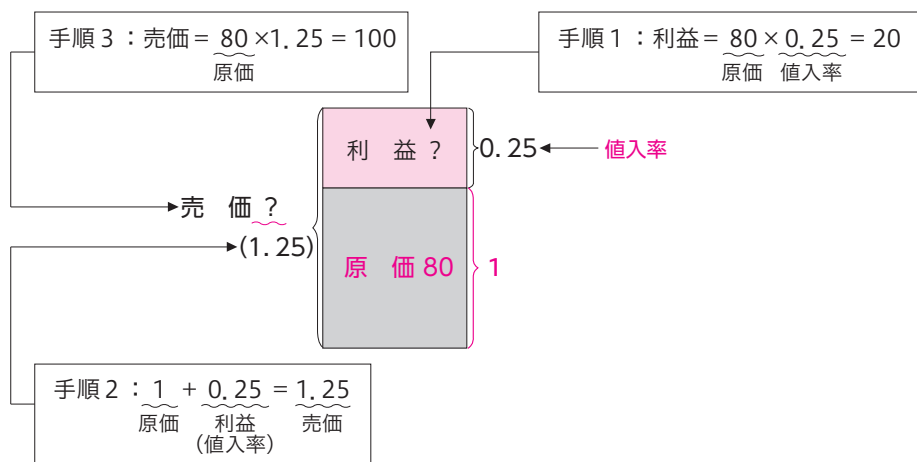
★supplement

値入率と原価率

(1) 値入率（利益加算率，付加率，マークアップ率）

値入率とは、原価を1（＝100％）とした場合、その原価に対する利益の加算割合を表すものであり、問題文では「売価は原価の××％増し」という表現で出題される。

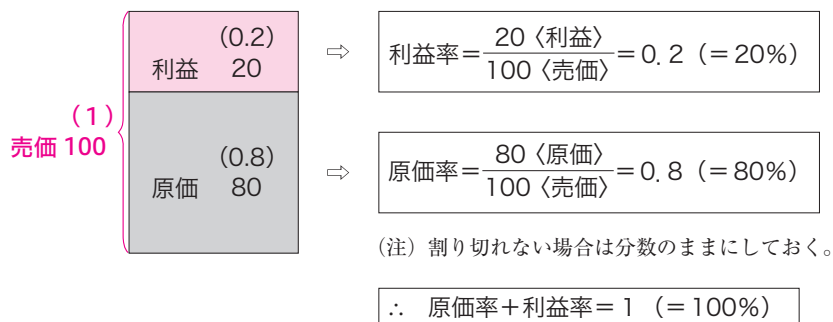
〈例〉売価は原価80円の25％増しである。



(2) 原価率・利益率

原価率とは、売価を1（＝100％）とした場合の売価に対する原価の占める割合をいい、利益率とは、売価を1（＝100％）とした場合の売価に対する利益の占める割合をいう。

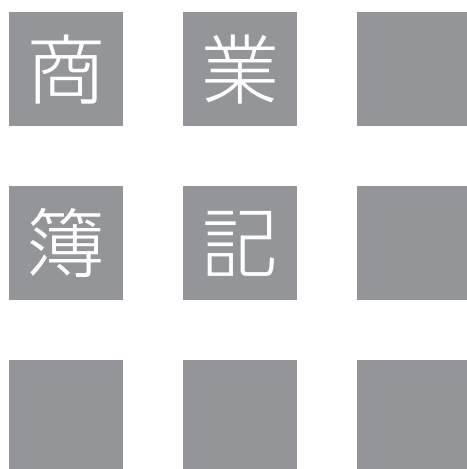
〈例〉売価は100円，原価は80円である。



(注) 原価率，利益率は小数点表示（0.8，0.2）する場合と，パーセント表示（80%，20%）する場合がある。

MEMO

日商簿記**2**級



基 本 例 題

解 答 ・ 解 説

基本例題01

精 算 表					(単位：円)			
勘定科目	残高試算表		修 正 記 入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
繰 越 商 品	4,500		3,000	4,500			3,000	
売 上		200,000				200,000		
仕 入	178,500		4,500	3,000	180,000			

解説

- ① 開始記入の手続きにより，期首商品棚卸高4,500円を繰越商品勘定の借方に「前期繰越」として記入する。

仕 訳 な し

- ② 仕入時

(仕 入) 178,500 (買 掛 金) 178,500

- ③ 販売時

(売 掛 金) 200,000 (売 上) 200,000

〈決算整理前の勘定記入〉

仕 入		売 上	
②	178,500	③	200,000
	前T/B 178,500 (当期仕入高)		前T/B 200,000
繰 越 商 品			
①	4,500		
	前T/B 4,500 (期首商品)		

④ 決算整理

売上原価を仕入勘定で算定する。

(仕 入)	4,500	(繰 越 商 品)	4,500
(繰 越 商 品)	3,000	(仕 入)	3,000

〈勘定記入〉

仕 入		売 上	
②	178,500	後T/B	200,000
④	4,500	③	200,000
後T/B 180,000 (売上原価)			

繰 越 商 品	
①	4,500
④	3,000
後T/B 3,000 (期末商品)	

基本例題02

精 算 表

(単位：円)

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
商 品	3,000						3,000	
売 上		200,000				200,000		
売 上 原 価	180,000				180,000			

解説

- ① 開始記入の手続きにより、期首商品棚卸高4,500円を商品勘定の借方に「前期繰越」として記入する。

仕 訳 な し

- ② 仕入時

(商 品)	178,500	(買 掛 金)	178,500
-------	---------	---------	---------

③ 販売時

(売 掛 金)	200,000	(売 上)	200,000
(売 上 原 価)	180,000	(商 品)	180,000

〈勘定記入〉

商	品
① 4,500	③ 180,000
② 178,500	前T/B 3,000 (期末商品)

売 上 原 価	売 上
③ 180,000	③ 200,000
前T/B 180,000	前T/B 200,000

④ 決算整理

売上高、売上原価および期末商品の金額がすべて明らかにされている。したがって、決算整理仕訳は不要となる。

仕 訳 な し

基本例題03

1. 三分法で記帳している場合

(1) (買 掛 金)	15,000	(仕 入)	15,000
(2) (買 掛 金)	50,000	(仕 入)	50,000
(3) (売 上)	16,000	(売 掛 金)	16,000

2. 売上原価対立法で記帳している場合

(1) (買 掛 金)	15,000	(商 品)	15,000
(2) (買 掛 金)	50,000	(商 品)	50,000
(3) (売 上)	16,000	(売 掛 金)	16,000
(商 品)	12,000	(売 上 原 価)	12,000

基本例題04

1. 三分法で記帳している場合

精 算 表

(単位：円)

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
繰越商品	4,500		3,000	4,500			2,660	
				200				
				140				
売上		200,000				200,000		
仕入	178,500		4,500	3,000	180,000			
棚卸減耗損			200		200			
商品評価損			140		140			

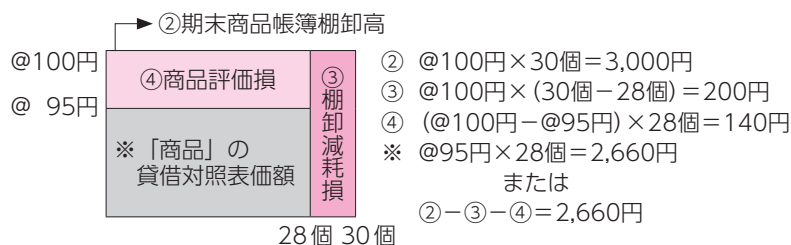
2. 売上原価対立法で記帳している場合

精 算 表

(単位：円)

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
商品	3,000			200			2,660	
				140				
売上		200,000				200,000		
売上原価	180,000				180,000			
棚卸減耗損			200		200			
商品評価損			140		140			

1. 期末商品棚卸高の算定



2. 決算整理仕訳

(1) 三分法で記帳している場合

① 売上原価の算定, ならびに②棚卸減耗損および商品評価損の計上について決算整理仕訳が必要となる。

① 売上原価の算定

(仕 入)	4,500	(繰越商品)	4,500
(繰越商品)	3,000	(仕 入)	3,000

② 棚卸減耗損, 商品評価損の計上

(棚卸減耗損)	200	(繰越商品)	200
(商品評価損)	140	(繰越商品)	140

(2) 売上原価対立法で記帳している場合

②棚卸減耗損および商品評価損の計上について決算整理仕訳が必要となる。なお, 売上原価対立法で記帳している場合, 売上原価を期中において認識しているため, ①売上原価の算定のための決算整理仕訳は不要である。

① 売上原価の算定

仕 訳 な し

② 棚卸減耗損, 商品評価損の計上

(棚卸減耗損)	200	(商品)	200
(商品評価損)	140	(商品)	140

.....

問題編

.....

合格トレーニング

日商簿記 2 級 商業簿記

問題0-1 ★★★

理解度チェック

☐ ☐ ☐

東京商店（決算日12月末）の以下の資料にもとづいて、解答欄に示した「試算表」を完成させなさい。なお、解答欄に示した「仕訳帳」「総勘定元帳」は自由に使用してよい。

〔A〕当期首（×2年1月1日）における残高試算表

残 高 試 算 表		
×2年1月1日		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
246,000	現 金	
60,000	売 掛 金	
32,000	繰 越 商 品	
250,000	備 品	
3,000	前 払 保 険 料	
	買 掛 金	46,000
	未 払 家 賃	15,000
	貸 倒 引 当 金	3,000
	減価償却累計額	27,000
	資 本 金	350,000
	利 益 準 備 金	87,500
	繰越利益剰余金	62,500
591,000		591,000

注）前払保険料、未払家賃は、期首の日付で再振替仕訳を行う。

〔B〕期中取引

- ① 商品120,000円を仕入れ、代金は現金で支払った。
- ② 商品250,000円を仕入れ、代金は掛けとした。
- ③ 商品（原価150,000円、売価220,000円）を販売し、代金は現金で受け取った。
- ④ 商品（原価200,000円、売価300,000円）を販売し、代金は掛けとした。
- ⑤ 買掛金200,000円を現金で支払った。
- ⑥ 売掛金225,000円を現金で回収した。
- ⑦ 株主に対して配当金35,000円を現金で支払った。なお、利益準備金の積み立ては考慮しなくてよい。
- ⑧ 前期販売分に対する売掛金2,000円が貸し倒れた。
- ⑨ 備品100,000円を購入し（購入日×2年7月1日）、代金は現金で支払った。
- ⑩ 給料30,000円を現金で支払った。

- ⑪ 向こう1年分の保険料12,000円（×2年4月1日～×3年3月末）を現金で支払った。
 ⑫ 過去1年分の家賃60,000円（×1年10月1日～×2年9月末）を現金で支払った。

〔C〕決算整理事項

- (1) 期末商品棚卸高は52,000円である。なお、売上原価を仕入勘定で算定する。
 (2) 売掛金の期末残高に対して5%を貸倒引当金として計上する（差額補充法）。
 (3) 備品に対し、残存価額は取得原価の10%、耐用年数は5年の定額法により減価償却を行う。なお、当期に取得した備品については月割計算による。
 (4) 次期分の保険料を前払い計上する。
 (5) 当期分の家賃について未払い計上する。なお、当該賃貸借契約について変更はない。

▼ 解答欄

〔試算表〕

試 算 表

勘定科目	期首試算表		決算整理前残高試算表		決算整理後残高試算表		繰越試算表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	246,000							
売掛金	60,000							
繰越商品	32,000							
備品	250,000							
前払保険料	3,000							
買掛金		46,000						
未払家賃		15,000						
貸倒引当金		3,000						
減価償却累計額		27,000						
資本金		350,000						
利益準備金		87,500						
繰越利益剰余金		62,500						
売上								
仕入								
給料								
保険料								
支払家賃								
貸倒引当金繰入								
減価償却費								
	591,000	591,000						

〔仕訳帳〕

・再振替仕訳

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

・期中取引の仕訳

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
①				
②				
③				
④				
⑤				
⑥				
⑦				
⑧				
⑨				
⑩				
⑪				
⑫				

・決算整理仕訳

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

・決算振替仕訳

(収益の振り替え)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

(費用の振り替え)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

(当期純利益の振り替え)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

〔総勘定元帳〕

現 金	
1 / 1 前期繰越	246,000

売 掛 金	
1 / 1 前期繰越	60,000

繰 越 商 品	
1 / 1 前期繰越	32,000

備 品	
1 / 1 前期繰越	250,000

前 払 保 険 料	
1 / 1 前期繰越	3,000

買 掛 金	
	1 / 1 前期繰越 46,000

未 払 家 賃	
	1 / 1 前期繰越 15,000

貸 倒 引 当 金	
	1 / 1 前期繰越 3,000

減価償却累計額	
	1 / 1 前期繰越 27,000

資 本 金	
	1 / 1 前期繰越 350,000

利 益 準 備 金	
	1 / 1 前期繰越 87,500

繰越利益剰余金	
	1 / 1 前期繰越 62,500

仕	入

売	上

給	料

保	険	料

支	払	家	賃

貸倒引当金繰入

減 価 償 却 費

損	益

理解度チェック

問題1-1 ★★★

☐ ☐ ☐

以下の語群より、適切な語句を選んで、報告式の損益計算書に関する文章を完成させなさい。

報告式の損益計算書では、売上高から売上原価を控除して（①）を表示する。次に（①）から販売費及び一般管理費を控除して（②）を表示する。さらに（②）に営業外収益を加算し、営業外費用を控除して（③）を表示する。さらに（③）に（④）を加算し、（⑤）を控除して税引前（⑥）を表示する。

（語 群）

営 業 利 益
法 人 税 等

売 上 総 利 益
特 別 損 失

当 期 純 利 益
経 常 利 益

特 別 利 益

▼ 解答欄

①	②	③
④	⑤	⑥

解答(7)ページ

問題1-2 ★★★

☐ ☐ ☐

以下の語群より、適切な語句を選んで、貸借対照表に関する文章を完成させなさい。

貸借対照表は、大きく資産の部、負債の部、(①)の部の3つに区分される。資産の部および負債の部については、その内容を(②)資産および(②)負債と固定資産および固定負債に区分される。また、(①)の部は大きく(③)と評価・換算差額等の部に区分される。

(語 群)

株 主 資 本	当 期 純 利 益	資 本 剰 余 金	純 資 産
資 本 金	流 動	経 常 利 益	利 益 剰 余 金

▼ 解答欄

①	②	③

解答(7)ページ

問題1-3 ★★★

☐ ☐ ☐

以下の決算整理後の残高にもとづき、解答欄の損益計算書を作成しなさい。

(1) 収益項目

売 上	720,000円	受 取 利 息	500円
償却債権取立益	3,500円 (注1)	固定資産売却益	10,000円

(2) 費用項目

仕 入	450,000円 (注2)	給 料	85,000円
広 告 宣 伝 費	22,000円	旅 費 交 通 費	28,000円
水 道 光 熱 費	16,000円	通 信 費	13,000円
租 税 公 課	8,000円	減 価 償 却 費	7,000円
貸倒引当金繰入	1,000円 (注3)	支 払 利 息	1,200円
雑 損	800円	災 害 損 失	22,000円

(注1) 償却債権取立益は「営業外収益」の区分に表示する。

(注2) 期首商品棚卸高は80,000円であり、期末商品棚卸高は150,000円であった。

(注3) すべて売上債権に対して計上したものであり、「販売費及び一般管理費」の区分に表示する。

▼ 解答欄

損 益 計 算 書			
自×1年4月1日 至×2年3月31日			(単位：円)
I 売 上 高		()	
II 売 上 原 価			
1 期首商品棚卸高	()		
2 当期商品仕入高	()		
合 計	()		
3 期末商品棚卸高	()	()	
売 上 総 利 益		()	
III 販売費及び一般管理費			
1 ()	()		
2 ()	()		
3 ()	()		
4 ()	()		
5 ()	()		
6 ()	()		
7 ()	()		
8 ()	()	()	
営 業 利 益		()	
IV 営 業 外 収 益			
1 ()	()		
2 ()	()	()	
V 営 業 外 費 用			
1 ()	()		
2 ()	()	()	
経 常 利 益		()	
VI 特 別 利 益			
1 ()	()	()	
VII 特 別 損 失			
1 ()	()	()	
税引前当期純利益		()	
法人税、住民税及び事業税		30,000	
当 期 純 利 益		()	

02 商品売買

理解度チェック

問題2-1 ★★★

☐ ☐ ☐

以下の商品売買取引を(1)三分法, (2)売上原価対立法, それぞれの方法で記帳した場合の仕訳を示し, 勘定の記入を完成させなさい。なお, 仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と解答すること。

また, 転記については取引番号と金額のみを記入し, 締め切らなくてよい。

〈指定勘定科目〉

売 掛 金 商 品 繰 越 商 品 買 掛 金
 売 上 仕 入 売 上 原 価

(資 料)

- ① 横浜商店より商品500,000円を掛けて仕入れた。
- ② 大阪商店に商品（原価550,000円, 売価800,000円）を掛けて販売した。
- ③ 決算整理を行う。期首商品棚卸高は120,000円, 期末商品棚卸高は70,000円である。

▼ 解答欄

(1) 三分法

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
①				
②				
③				

仕 入		売 上	
繰 越 商 品			
前期繰越	120,000		

(2) 売上原価対立法

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
①				
②				
③				

	商	品
前期繰越	120,000	

売 上 原 価

売 上

解答(10)ページ

問題2-2 ★★★

☐ ☐ ☐

千代田商店は当期に商品400個を@3,500円（売価）で販売した。

以下の資料にもとづき、(1)三分法、(2)売上原価対立法、それぞれの方法で記帳した場合の精算表の記入を完成させなさい。なお、払出単価の計算は先入先出法による。

(資 料)

期首商品棚卸高：@2,800円 50個

当期商品仕入高：@3,000円 450個

期末商品棚卸高： 100個

▼ 解答欄

(1) 精 算 表

勘 定 科 目	残高試算表		修 正 記 入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
繰 越 商 品								
売 上								
仕 入								

(2) 精 算 表

勘 定 科 目	残高試算表		修 正 記 入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
商 品								
売 上								
売 上 原 価								

問題2-3 ★★★

☐ ☐ ☐

次の一連の取引について、(1)三分法で記帳した場合、(2)売上原価対立法で記帳した場合の仕訳を示さない。

〈指定勘定科目〉

現 金 売 掛 金 商 品 買 掛 金
 売 上 仕 入 売 上 原 価 発 送 費

- ① 商品 Z 100個を 1 個あたり 5,000円 で仕入れ、代金を掛けとした。なお、引取費用 3,600円 を現金で支払った。
- ② 上記、仕入商品のうち 10個 を品違いのため返品し、掛け代金と相殺した。
- ③ 上記、商品 Z 60個 を 1 個あたり 6,500円 販売し、代金は掛けとした。なお、発送費用 1,800円 を現金で支払った。
- ④ 上記、売上商品のうち 5 個について品違いのため返品を受け、掛け代金と相殺した。

▼ 解答欄

(1) 三分法

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
①				
②				
③				
④				

(2) 売上原価対立法

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
①				
②				
③				
④				

問題2-4 ★★★

☐ ☐ ☐

次の取引について、仕入の計上基準につき、(1)入荷基準を採用した場合、(2)検収基準を採用した場合のそれぞれの仕訳を答えなさい。なお、商品売買の記帳は三分法とし、仕訳不要の場合には「仕訳なし」と借方科目欄に解答すること。

〈指定勘定科目〉

当 座 預 金 前 払 金 買 掛 金 仕 入

(取 引)

- ① 仕入先札幌商店に商品100,000円を注文した。代金は掛けとした。
- ② 先に注文した商品80,000円が到着した。
- ③ 商品を検収したところ7,000円の商品が品違いであったため、返品した。

▼ 解答欄

(1) 入荷基準

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
①				
②				
③				

(2) 検収基準

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
①				
②				
③				

問題2-5 ★★★

☐ ☐ ☐

次の取引について、売上の計上基準につき、(1)出荷基準を採用した場合、(2)着荷基準を採用した場合、(3)検収基準を採用した場合、それぞれの仕訳を答えなさい。なお、商品売買の記帳は三分法とし、仕訳不要の場合には「仕訳なし」と借方科目欄に解答すること。

〈指定勘定科目〉

当 座 預 金 売 掛 金 前 受 金 売 上

(取 引)

- ① 得意先宮崎商店より商品150,000円の注文を受けた。代金は掛けとする。
- ② 先に注文を受けた商品のうち120,000円を発送した。
- ③ 先に発送した商品について、先方より商品が到着した旨、連絡を受けた。
- ④ 検収の結果10,000円の商品について品違いがあったため、先方より返品を受けた。

▼ 解答欄

(1) 出荷基準

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
①				
②				
③				
④				

(2) 着荷基準

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
①				
②				
③				
④				

(3) 検収基準

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
①				
②				
③				
④				

問題2-6 ★★★

次の期末修正事項にもとづいて、(1)精算表の記入、および(2)与えられた勘定の記入を完成させなさい。なお、会計期間は1年（決算日：3月末）である。

(期末修正事項)

商品の期末棚卸高は次のとおりである。なお、商品売買取引は三分法で記帳しており、売上原価を仕入勘定で算定する。また、棚卸減耗損と商品評価損は売上原価に算入しない。

(1) 帳簿棚卸数量 500個 実地棚卸数量 480個

(2) 原 価 @500円 正味売却価額 @450円

▼ 解答欄

(1) 精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
繰越商品	210,000							
売上		1,850,000						
仕入	950,000							
棚卸減耗損								
商品評価損								

(2) 繰 越 商 品

月	日	摘要	借方	月	日	摘要	貸方
4	1	前期繰越	210,000	3	31	仕入	
3	31	仕入		〃	〃	棚卸減耗損	
				〃	〃	商品評価損	
				〃	〃	次期繰越	

仕 入

月	日	摘要	借方	月	日	摘要	貸方
×	×	諸口	950,000	3	31	繰越商品	
3	31	繰越商品		〃	〃	損益	

問題2-7 ★★★

☐ ☐ ☐

次の期末修正事項にもとづいて、(1)精算表の記入、および(2)与えられた勘定の記入を完成させなさい。なお、会計期間は1年（決算日：3月末）である。

(期末修正事項)

商品の期末棚卸高は次のとおりである。なお、商品売買取引は三分法で記帳しており、売上原価を仕入勘定で算定する。また、商品評価損は売上原価に算入し、棚卸減耗損は売上原価に算入しない。

- (1) 帳簿棚卸高 数量 500個 原価 @500円
- (2) 実地棚卸高
- ①良品 数量 430個 正味売却価額 @750円
- ②品質低下品 数量 50個 正味売却価額 @200円

▼ 解答欄

(1) 精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
繰越商品	210,000							
売上		1,850,000						
仕入	950,000							
棚卸減耗損								
商品評価損								

(2) 繰 越 商 品

月	日	摘要	借方	月	日	摘要	貸方
4	1	前期繰越	210,000	3	31		
3	31			〃	〃		
				〃	〃		
				〃	〃		

仕 入

月	日	摘要	借方	月	日	摘要	貸方
×	×	諸口	950,000	3	31		
3	31			〃	〃		
〃	〃						

問題2-8 ★★★

次の資料にもとづいて、以下の各勘定に記入しなさい。なお、各取引は番号順に発生したものとし、払出単価の計算は先入先出法による。なお、商品売上の記帳は三分法で行っており、売上原価の計算は仕入勘定で行う。また、商品評価損は売上原価に算入し、棚卸減耗損は売上原価に算入しない。

(資 料)

- 1 前期繰越 50個 @2,000円
- 2 仕 入 150個 @2,400円
- 3 売 上 100個 @4,500円 (売 価)
- 4 仕 入 100個 @2,000円
- 5 売 上 140個 @4,600円 (売 価)
- 6 期末商品棚卸高
帳簿数量：各自計算 原 価：各自計算
実地数量 55個 正味売却価額 @1,900円

▼ 解答欄

繰 越 商 品		棚卸減耗損	
4/1 前期繰越 ()	3/31 () ()	3/31 () ()	3/31 () ()
3/31 () ()	〃 () ()		
	〃 () ()		
	〃 () ()		
()	()	商品評価損	
4/1 前期繰越 ()		3/31 () ()	3/31 () ()
仕 入		売 上	
総仕入高 ()	3/31 () ()	3/31 () ()	総売上高 ()
3/31 () ()	〃 () ()		
〃 () ()			
()	()		
損 益			
3/31 () ()	3/31 () ()		
〃 () ()			

.....

解答編

.....

合格トレーニング

日商簿記 2 級 商業簿記

C O N T E N T S

解答編

Theme00	簿記一巡の手続き	〈3〉
Theme01	財務諸表	〈7〉
Theme02	商品売買	〈10〉
Theme03	現金および預金	〈18〉
Theme04	債権・債務	〈23〉
Theme05	有価証券	〈27〉
Theme06	有形固定資産(Ⅰ)	〈35〉
Theme07	有形固定資産(Ⅱ)	〈40〉
Theme08	リース取引	〈49〉
Theme09	無形固定資産等と研究開発費	〈54〉
Theme10	引当金	〈55〉
Theme11	外貨換算会計	〈61〉
Theme12	税 金	〈66〉
Theme13	課税所得の算定と税効果会計	〈67〉
Theme14	株式の発行	〈71〉
Theme15	剰余金の配当と処分	〈73〉
Theme16	決算手続	〈76〉
Theme17	収益の認識基準	〈98〉
Theme18	本支店会計	〈105〉
Theme19	合併と事業譲渡	〈110〉
Theme20	連結会計Ⅰ(資本連結Ⅰ)	〈111〉
Theme21	連結会計Ⅱ(資本連結Ⅱ)	〈113〉
Theme22	連結会計Ⅲ(成果連結)	〈123〉
Theme23	連結会計Ⅳ(連結株主資本等変動計算書を 作成する場合)	〈132〉
Theme24	製造業会計	〈149〉

00 簿記一巡の手続き

問題0-1

〔試算表〕

試算表

勘定科目	期首試算表		決算整理前残高試算表		決算整理後残高試算表		繰越試算表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	246,000		134,000		134,000		134,000	
売掛金	60,000		133,000		133,000		133,000	
繰越商品	32,000		32,000		52,000		52,000	
備品	250,000		350,000		350,000		350,000	
前払保険料	3,000				3,000		3,000	
買掛金		46,000		96,000		96,000		96,000
未払家賃		15,000				15,000		15,000
貸倒引当金		3,000		1,000		6,650		6,650
減価償却累計額		27,000		27,000		81,000		81,000
資本金		350,000		350,000		350,000		350,000
利益準備金		87,500		87,500		87,500		87,500
繰越利益剰余金		62,500		27,500		27,500		35,850
売上				520,000		520,000		
仕入			370,000		350,000			
給料			30,000		30,000			
保険料			15,000		12,000			
支払家賃			45,000		60,000			
貸倒引当金繰入					5,650			
減価償却費					54,000			
	591,000	591,000	1,109,000	1,109,000	1,183,650	1,183,650	672,000	672,000

解答への道

〔仕訳帳〕

・再振替仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額
保険料	3,000	前払保険料	3,000
未払家賃	15,000	支払家賃	15,000

・期中取引の仕訳

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕入	120,000	現金	120,000
②	仕入	250,000	買掛金	250,000
③	現金	220,000	売上	220,000
④	売掛金	300,000	売上	300,000
⑤	買掛金	200,000	現金	200,000
⑥	現金	225,000	売掛金	225,000
⑦	繰越利益剰余金	35,000	現金	35,000
⑧	貸倒引当金	2,000	売掛金	2,000
⑨	備品	100,000	現金	100,000
⑩	給料	30,000	現金	30,000
⑪	保険料	12,000	現金	12,000
⑫	支払家賃	60,000	現金	60,000

・決算整理仕訳

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	仕 入	32,000	繰 越 商 品	32,000
	繰 越 商 品	52,000	仕 入	52,000
(2)	貸倒引当金繰入	5,650	貸 倒 引 当 金	5,650
(3)	減 価 償 却 費	54,000	減価償却累計額	54,000
(4)	前 払 保 険 料	3,000	保 険 料	3,000
(5)	支 払 家 賃	15,000	未 払 家 賃	15,000

(1) 売上原価の計算

売上原価：32,000円 + 370,000円 - 52,000円
= 350,000円

仕 入		期 末	52,000円
仕 入 高	120,000円 250,000円	売上原価	350,000円
期 首	32,000円		

繰 越 商 品		期 首	32,000円
前 繰	32,000円	期 末	52,000円
期 末	52,000円		

(2) 貸倒引当金の計上

貸倒見積額：133,000円 × 5% = 6,650円
繰入額：6,650円 - 1,000円 = 5,650円
貸 倒 引 当 金

貸 倒 れ	2,000円	期 首	3,000円
貸倒見積額	6,650円		
		繰 入 れ	5,650円

(3) 減価償却費の計上

減価償却費は、前期以前に取得した備品と当期に取得した備品とに区別して計算します。

前期以前の取得分：250,000円 × 0.9 ÷ 5年
= 45,000円

当期取得分：100,000円 × 0.9 ÷ 5年 × $\frac{6 \text{ か月}}{12 \text{ か月}}$
= 9,000円

減価償却費：45,000円 + 9,000円 = 54,000円

(4) 保険料の前払い

次期分の保険料3か月分（×3年1月から×3年3月まで）を前払い計上します。

前払保険料：12,000円 × $\frac{3 \text{ か月}}{12 \text{ か月}}$ = 3,000円

保 険 料

再 振 替	3,000円	前 払 い	3,000円
支 払 い	12,000円	当期分の保険料 12,000円	

(5) 家賃の未払い

当期分の家賃3か月分（×2年10月から×2年12月まで）を未払い計上します。

未払家賃：60,000円 × $\frac{3 \text{ か月}}{12 \text{ か月}}$ = 15,000円

支 払 家 賃

		再 振 替	15,000円
支 払 い	60,000円	当期分の家賃 60,000円	
未 払 い	15,000円		

・決算振替仕訳

(収益の振り替え)

借方科目	金額	貸方科目	金額
売 上	520,000	損 益	520,000

(費用の振り替え)

借方科目	金額	貸方科目	金額
損 益	511,650	仕 入	350,000
		給 料	30,000
		保 険 料	12,000
		支 払 家 賃	60,000
		貸倒引当金繰入	5,650
		減 価 償 却 費	54,000

(当期純利益の振り替え)

借方科目	金額	貸方科目	金額
損 益	8,350	繰越利益剰余金	8,350

〔総勘定元帳〕

※注1 以下の勘定記入において、期中取引の「日付」は「取引番号」に代えている。

※注2 決算振替仕訳を除き、「相手科目」の記入は省略している。また「再振替」と記してあるものは、再振替仕訳により、記入されたものであることを示している。

現 金			
1/1 前期繰越	246,000	①	120,000
③	220,000	⑤	200,000
⑥	225,000	⑦	35,000
		⑨	100,000
		⑩	30,000
		⑪	12,000
		⑫	60,000
		12/31 次期繰越	134,000
	691,000		691,000

売 掛 金			
1/1 前期繰越	60,000	⑥	225,000
④	300,000	⑧	2,000
		12/31 次期繰越	133,000
	360,000		360,000

繰 越 商 品			
1/1 前期繰越	32,000	12/31 (1)	32,000
12/31 (1)	52,000	12/31 次期繰越	52,000
	84,000		84,000

備 品			
1/1 前期繰越	250,000	12/31 次期繰越	350,000
⑨	100,000		
	350,000		350,000

前払保険料			
1/1 前期繰越	3,000	1/1 再振替	3,000
12/31 (4)	3,000	12/31 次期繰越	3,000
	6,000		6,000

買 掛 金			
⑤	200,000	1/1 前期繰越	46,000
12/31 次期繰越	96,000	②	250,000
	296,000		296,000

未払家賃			
1/1 再振替	15,000	1/1 前期繰越	15,000
12/31 次期繰越	15,000	12/31 (5)	15,000
	30,000		30,000

貸倒引当金			
⑧	2,000	1/1 前期繰越	3,000
12/31 次期繰越	6,650	12/31 (2)	5,650
	8,650		8,650

減価償却累計額			
12/31 次期繰越	81,000	1/1 前期繰越	27,000
		12/31 (3)	54,000
	81,000		81,000

資 本 金			
12/31 次期繰越	350,000	1/1 前期繰越	350,000

利 益 準 備 金			
12/31 次期繰越	87,500	1/1 前期繰越	87,500

繰越利益剰余金			
⑦	35,000	1/1 前期繰越	62,500
12/31 次期繰越	35,850	12/31 損 益	8,350
	70,850		70,850

仕 入			
①	120,000	12/31 (1)	52,000
②	250,000	12/31 損 益	350,000
12/31 (1)	32,000		
	402,000		402,000

給 料			
⑩	30,000	12/31 損 益	30,000

保 險 料			
1/1 再 振 替	3,000	12/31 (4)	3,000
⑪	12,000	12/31 損 益	12,000
	15,000		15,000

支 払 家 賃			
⑫	60,000	1/1 再 振 替	15,000
12/31 (5)	15,000	12/31 損 益	60,000
	75,000		75,000

貸倒引当金繰入			
12/31 (2)	5,650	12/31 損 益	5,650

減 価 償 却 費			
12/31 (3)	54,000	12/31 損 益	54,000

売 上			
12/31 損 益	520,000	③	220,000
		④	300,000
	520,000		520,000

損 益			
12/31 仕 入	350,000	12/31 売 上	520,000
〃 給 料	30,000		
〃 保 險 料	12,000		
〃 支 払 家 賃	60,000		
〃 貸倒引当金繰入	5,650		
〃 減価償却費	54,000		
〃 繰越利益剰余金	8,350		
	520,000		520,000

財務諸表

問題1-1

①	②	③
売上総利益	営業利益	経常利益
④	⑤	⑥
特別利益	特別損失	当期純利益

解答への道

報告式の損益計算書のひな型は、以下のようになります。その「表示区分」と各種の「利益」について、その名称と内容を確認してください。

損 益 計 算 書

×年×月×日～×年×月×日

I 売上高	××
II 売上原価	△××
売上総利益	××
III 販売費及び一般管理費	△××
営業利益	××
IV 営業外収益	××
V 営業外費用	△××
経常利益	××
VI 特別利益	××
VII 特別損失	△××
税引前当期純利益	××
法人税、住民税及び事業税	△××
当期純利益	××

(注) 控除すべき金額に△を付している。

問題1-2

①	②	③
純資産	流動	株主資本

解答への道

簿記検定2級の学習における貸借対照表のひな型は以下ようになります。表示区分の名称と内容を確認してください。なお、実際の貸借対照表では、資産の部において「繰延資産」が、また純資産の部において「新株予約権」が記載されることがありますが、いずれも簿記検定2級の学習範囲には含まれていないため、考慮する必要はありません。

貸 借 対 照 表

資産の部		負債の部	
I 流動資産	××	I 流動負債	××
II 固定資産	××	II 固定負債	××
		純資産の部	
		I 株主資本	××
資産合計	×××	II 評価・換算差額等	××
		負債・純資産合計	×××

問題1-3

損 益 計 算 書		
自×1年 4 月 1 日 至×2年 3 月31日		(単位：円)
I 売 上 高	(720,000)	
II 売 上 原 価		
1 期 首 商 品 棚 卸 高	(80,000)	
2 当 期 商 品 仕 入 高	(520,000)	
合 計	(600,000)	
3 期 末 商 品 棚 卸 高	(150,000)	(450,000)
売 上 総 利 益		(270,000)
III 販売費及び一般管理費		
1 (給 料)	(85,000)	
2 (広 告 宣 伝 費)	(22,000)	
3 (旅 費 交 通 費)	(28,000)	
4 (水 道 光 熱 費)	(16,000)	
5 (通 信 費)	(13,000)	
6 (租 税 公 課)	(8,000)	
7 (減 価 償 却 費)	(7,000)	
8 (貸 倒 引 当 金 繰 入)	(1,000)	(180,000)
営 業 利 益		(90,000)
IV 営 業 外 収 益		
1 (受 取 利 息)	(500)	
2 (償 却 債 権 取 立 益)	(3,500)	(4,000)
V 営 業 外 費 用		
1 (支 払 利 息)	(1,200)	
2 (雑 損)	(800)	(2,000)
経 常 利 益		(92,000)
VI 特 別 利 益		
1 (固 定 資 産 売 却 益)	(10,000)	(10,000)
VII 特 別 損 失		
1 (災 害 損 失)	(22,000)	(22,000)
税 引 前 当 期 純 利 益		(80,000)
法 人 税, 住 民 税 及 び 事 業 税		30,000
当 期 純 利 益		(50,000)

解答への道

報告式の損益計算書において、各表示区分に記載される代表的な勘定科目を確認してください。

1. 売上原価の区分

本問の資料は、決算整理「後」の金額であるため、仕入の450,000円は当期の「売上原価」を意味することに注意します。なお、「当期商品仕入高」は逆算により求めます。

当期商品仕入高：売上原価450,000円＋期末商品棚卸高150,000円－期首商品棚卸高80,000円＝520,000円

2. 販売費及び一般管理費

営業活動に関連する費用を記載する区分です。

本問では、「給料」「広告宣伝費」「旅費交通費」「水道光熱費」「通信費」「租税公課」「減価償却費」「貸倒引当金繰入」がこの区分に記載されます。

3. 営業外収益

主として、資金運用等の投資活動より生じた収益を記載する区分です。

本問では、資金の貸付けにより生じた「受取利息」、および前期以前に貸倒れ処理した売掛金等の回収額を処理する「償却債権取立益」がこの区分に記載されます。

4. 営業外費用

主として、資金調達等の財務活動より生じた費用を記載する区分です。

本問では、資金の借入れにより生じた「支払利息」、および原因不明の現金の不足額を処理する「雑損」がこの区分に記載されます。

5. 特別利益および特別損失

いずれも、臨時的な損益を記載する区分です。

本問では、固定資産の売却取引より生じた「固定資産売却益」を特別利益に記載します。なお、固定資産は簿記上、営業活動のため長期にわたり利用する資産と考えられているため、その売却は通常の取引ではなく臨時的なものと考えられています。また、突発的な災害により生じたと考えられる「災害損失」は特別損失に記載します。

問題2-1

(1) 三分法

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕 入	500,000	買 掛 金	500,000
②	売 掛 金	800,000	売 上	800,000
③	仕 入	120,000	繰 越 商 品	120,000
	繰 越 商 品	70,000	仕 入	70,000

仕 入		
①	500,000	③
③	120,000	70,000
売 上		
		②
		800,000
繰 越 商 品		
前期繰越	120,000	③
③	70,000	120,000

(2) 売上原価対立法

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	商 品	500,000	買 掛 金	500,000
②	売 掛 金	800,000	売 上	800,000
	売上原価	550,000	商 品	550,000
③	仕 訳 なし			

商 品		
前期繰越	120,000	②
①	500,000	550,000
売 上 原 価		
②	550,000	
売 上		
		②
		800,000

解答への道

(1) 三分法

① 仕入時

(仕 入) 500,000	(買 掛 金) 500,000
---------------	-----------------

② 販売時

(売 掛 金) 800,000	(売 上) 800,000
-----------------	---------------

〈決算整理前の勘定記入〉

仕 入		
①	500,000 円	前 T/B 500,000 円 (当期仕入高)
売 上		
	前 T/B 800,000 円	② 800,000 円
繰 越 商 品		
前期繰越	120,000 円	前 T/B 120,000 円 (期首商品)

③ 決算整理

売上原価および期末商品棚卸高の金額が明らかにされていないため決算整理を行います。

(仕 入) 120,000	(繰 越 商 品) 120,000
(繰 越 商 品) 70,000	(仕 入) 70,000

〈決算整理後の勘定記入〉

仕 入		
①	500,000 円	③ 70,000 円
③	120,000 円	後 T/B 550,000 円 (売上原価)
売 上		
	後 T/B 800,000 円	② 800,000 円
繰 越 商 品		
前期繰越	120,000 円	③ 120,000 円
③	70,000 円	後 T/B 70,000 円 (期末商品)

(2) 売上原価対立法

① 仕入時

(商 品) 500,000	(買 掛 金) 500,000
---------------	-----------------

② 販売時

(売 掛 金) 800,000	(売 上) 800,000
(売 上 原 価) 550,000	(商 品) 550,000

〈勘定記入〉

商 品	
前期繰越	120,000 円
①	500,000 円
②	550,000 円
	前 T/B 70,000 円 (期末商品)

売 上 原 価

②	550,000 円	前 T/B 550,000 円
---	-----------	--------------------

売 上

前 T/B 800,000 円	②	800,000 円
--------------------	---	-----------

③ 決算整理

売上高，売上原価および期末商品の金額がすべて明らかにされています。したがって，決算整理仕訳は不要です。

仕 訳 な し

問題2-2

(1)

精 算 表

勘 定 科 目	残高試算表		修 正 記 入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
繰 越 商 品	140,000		300,000	140,000			300,000	
売 上		1,400,000				1,400,000		
仕 入	1,350,000		140,000	300,000	1,190,000			

(2)

精 算 表

勘 定 科 目	残高試算表		修 正 記 入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
商 品	300,000						300,000	
売 上		1,400,000				1,400,000		
売 上 原 価	1,190,000				1,190,000			

解答への道

商品売買は掛けで行われたと仮定します。

(1) 三分法

① 期首商品棚卸高：開始記入の手続きにより、繰越商品勘定の借方に140,000円が記入されます。

② 仕入時

(仕 入)1,350,000	(買 掛 金)1,350,000
----------------	------------------

③ 商品の販売

三分法の場合、期中において売上原価の算定は必要ありません。

(売 掛 金)1,400,000	(売 上)1,400,000
------------------	----------------

〈決算整理前の勘定記入〉

仕 入	
②	1,350,000 円
	前 T/B 1,350,000 円 (当期仕入高)

売 上	
前 T/B 売上高 1,400,000 円	③ 販売 1,400,000 円

繰 越 商 品	
①	140,000 円
	前 T/B 140,000 円 (期首商品)

④ 決算整理

先入先出法により、期末商品棚卸高を算定し、売上原価を仕入勘定で算定します。

(仕 入) 140,000	(繰 越 商 品) 140,000
(繰 越 商 品) 300,000	(仕 入) 300,000

期末商品棚卸高：@3,000円×100個=300,000円

〈決算整理後の勘定記入〉

仕 入	
②	1,350,000 円
④	140,000 円
	④ 300,000 円
	後 T/B 1,190,000 円 (売上原価)

売 上	
後 T/B 売上高 1,400,000 円	③ 販売 1,400,000 円

繰 越 商 品

①	140,000 円	④	140,000 円
④	300,000 円		後 T/B 300,000 円 (期末商品)

(2) 売上原価対立法

① 期首商品棚卸高：開始記入の手続きにより、商品勘定の借方に140,000円が記入されます。

② 仕入時

(商 品)1,350,000	(買 掛 金)1,350,000
----------------	------------------

③ 商品の販売

先入先出法により、販売された商品の原価（売上原価）を求めます。

(売 掛 金)1,400,000	(売 上)1,400,000
(売 上 原 価)1,190,000	(商 品)1,190,000

売上原価：@2,800円×50個+@3,000円×(400個-50個)=1,190,000円

〈決算整理前の勘定記入〉

商 品	
①	140,000 円
②	1,350,000 円
	③ 販売 1,190,000 円
	前 T/B 300,000 円 (期末商品)

売 上 原 価	
③ 販売 1,190,000 円	前 T/B 1,190,000 円

売 上	
前 T/B 1,400,000 円	③ 販売 1,400,000 円

④ 決算整理

売上高、売上原価および期末商品の金額がすべて明らかにされています。したがって、決算整理仕訳は不要です。

仕 訳 な し

問題2-3

(1) 三分法

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕入	503,600	買掛金	500,000
			現金	3,600
②	買掛金	50,000	仕入	50,000
③	売掛金	390,000	売上	390,000
	発送費	1,800	現金	1,800
④	売上	32,500	売掛金	32,500

(2) 売上原価対立法

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	商品	503,600	買掛金	500,000
			現金	3,600
②	買掛金	50,000	商品	50,000
③	売掛金	390,000	売上	390,000
	発送費	1,800	現金	1,800
	売上原価	302,400	商品	302,400
④	売上	32,500	売掛金	32,500
	商品	25,200	売上原価	25,200

解答への道

(1) 三分法

- ① 引取費用は仕入勘定に含めて処理します。
仕入：@5,000円×100個+3,600円=503,600円
なお、1個あたりの商品の単価は5,036円(503,600円÷100個)となります。
- ② 仕入返品は仕入取引の取り消しとして、逆仕訳を行います。返品額は引取費用を含めない金額で処理することに注意します。
返品額：@5,000円×10個=50,000円
なお、この返品により商品の単価は5,040円になります。
商品の単価：(503,600円-50,000円)÷(100個-10個)=@5,040円
- ③ 販売価額390,000円(@6,500円×60個)をもって売上を計上します。また、発送費用は発送費勘定で処理します
- ④ 品違いによる売上返品は売上取引の取り消しとして逆仕訳を行います。
返品額：@6,500円×5個=32,500円

(2) 売上原価対立法

- ① 引取費用は商品勘定に含めて処理します。
商品：@5,000円×100個+3,600円=503,600円
なお、1個あたりの商品の単価は5,036円(503,600円÷100個)となります。

- ② 仕入返品は仕入取引の取り消しとして、逆仕訳を行います。返品額は引取費用を含めない金額で処理することに注意します。

返品額：@5,000円×10個=50,000円

なお、この返品により商品の単価は5,040円になります。

商品の単価：(503,600円-50,000円)÷(100個-10個)=@5,040円

- ③ 販売価額390,000円(@6,500円×60個)をもって売上を計上し、その売上原価302,400円(@5,040円×60個)について商品勘定から売上原価勘定への振り替えを行います。また、発送費用は発送費勘定で処理します。
- ④ 品違いによる売上返品は売上取引の取り消しとして逆仕訳を行います。
売上の取り消し：@6,500円×5個=32,500円
売上原価の取り消し：@5,040円×5個=25,200円

問題2-4

(1) 入荷基準

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕訳なし			
②	仕入	80,000	買掛金	80,000
③	買掛金	7,000	仕入	7,000

(2) 検収基準

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕訳なし			
②	仕訳なし			
③	仕入	73,000	買掛金	73,000

解答への道

仕入の計上基準は、具体的にどのような事実にもとづき仕入を計上するののかの問題です。(1)入荷基準は、商品の入荷(到着)という事実にもとづき仕入を計上する基準です。したがって、本問の場合「②」のタイミングで仕入を計上します。

それに対して(2)検収基準は、商品の到着後、商品の検収の終了をもって仕入を計上する基準です。したがって、本問の場合「③」のタイミングで仕入を計上します。なお、検収時に品違い等の商品があり、これを返品するときは、そもそも、返品分の金額が仕入として認識されないことに注意します。

問題2-5

(1) 出荷基準

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕訳なし			
②	売掛金	120,000	売上	120,000
③	仕訳なし			
④	売上	10,000	売掛金	10,000

(2) 着荷基準

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕訳なし			
②	仕訳なし			
③	売掛金	120,000	売上	120,000
④	売上	10,000	売掛金	10,000

(3) 検収基準

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕訳なし			
②	仕訳なし			
③	仕訳なし			
④	売掛金	110,000	売上	110,000

解答への道

売上の計上基準は、どのような事実にもとづき売上を計上するののかの問題です。(1)出荷基準は、得意先に向けて商品を発送したという事実にもとづき売上を計上する基準です。したがって、本問の場合「②」のタイミングで売上を計上します。

また、(2)着荷基準は、商品が得意先に到達したという事実にもとづき売上を計上する基準です。したがって、本問の場合「③」のタイミングで売上を計上します。

最後に(3)検収基準は、商品の到着後、得意先による商品の検収の終了をもって売上を計上する基準です。したがって、本問の場合「④」のタイミングで売上を計上します。なお、検収時に品違い等が発見され、その返品を承諾したときは、そもそも、返品分の金額が売上として認識されないことに注意します。

問題2-6

(1) 精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
繰越商品	210,000		250,000	210,000			216,000	
				10,000				
				24,000				
売上		1,850,000				1,850,000		
仕入	950,000		210,000	250,000	910,000			
棚卸減耗損			10,000		10,000			
商品評価損			24,000		24,000			

(2) 繰越商品

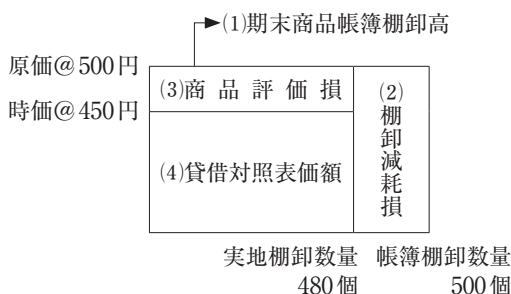
月	日	摘要	借方	月	日	摘要	貸方
4	1	前期繰越	210,000	3	31	仕入	210,000
3	31	仕入	250,000	〃	〃	棚卸減耗損	10,000
				〃	〃	商品評価損	24,000
				〃	〃	次期繰越	216,000
			460,000				460,000

		仕 入					
月	日	摘 要	借 方	月	日	摘 要	貸 方
×	×	諸 口	950,000	3	31	繰 越 商 品	250,000
3	31	繰 越 商 品	210,000	〃	〃	損 益	910,000
			1,160,000				1,160,000

解答への道

売上原価の計算および商品の評価に関する決算整理仕訳

(仕 入) 210,000	(繰 越 商 品) 210,000
(繰 越 商 品) 250,000	(仕 入) 250,000
(棚 卸 減 耗 損) 10,000	(繰 越 商 品) 10,000
(商品評価損) 24,000	(繰 越 商 品) 24,000



なお、正味売却価額は時価に相当する概念です。

- 期末商品帳簿棚卸高
@ 500円 × 500個 = 250,000円
- 棚卸減耗損
@ 500円 × (500個 - 480個) = 10,000円
- 商品評価損
(@ 500円 - @ 450円) × 480個 = 24,000円
- 貸借対照表価額
@ 500円 × 500個 - (10,000円 + 24,000円)
= 216,000円
または、@ 450円 × 480個 = 216,000円

問題2-7

(1) 精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
繰 越 商 品	210,000		250,000	210,000			225,000	
				10,000				
				15,000				
売 上		1,850,000				1,850,000		
仕 入	950,000		210,000	250,000	925,000			
			15,000					
棚 卸 減 耗 損			10,000		10,000			
商品評価損			15,000	15,000				

(2) 繰 越 商 品

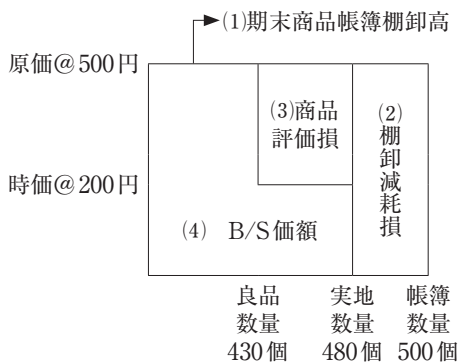
月	日	摘 要	借 方	月	日	摘 要	貸 方
4	1	前 期 繰 越	210,000	3	31	仕 入	210,000
3	31	仕 入	250,000	〃	〃	棚 卸 減 耗 損	10,000
				〃	〃	商品評価損	15,000
				〃	〃	次 期 繰 越	225,000
			460,000				460,000

仕 入							
月	日	摘 要	借 方	月	日	摘 要	貸 方
×	×	諸 口	950,000	3	31	繰 越 商 品	250,000
3	31	繰 越 商 品	210,000	〃	〃	損 益	925,000
〃	〃	商 品 評 価 損	15,000				
			1,175,000				1,175,000

解答への道

売上原価の計算および商品の評価に関する決算整理仕訳

(仕 入) 210,000	(繰 越 商 品) 210,000
(繰 越 商 品) 250,000	(仕 入) 250,000
(棚卸減耗損) 10,000	(繰 越 商 品) 10,000
(商品評価損) 15,000	(繰 越 商 品) 15,000
(仕 入) 15,000	(商品評価損) 15,000



なお、正味売却価額は時価に相当する概念です。

- 期末商品帳簿棚卸高
@500円×500個=250,000円
- 棚卸減耗損
@500円×(500個-480個)=10,000円
- 商品評価損
(@500円-@200円)×50個=15,000円
- 貸借対照表価額
@500円×500個-(10,000円+15,000円)
=225,000円

問題2-8

繰 越 商 品			
4/1 前期繰越	(100,000)	3/31 (仕 入)	(100,000)
3/31 (仕 入)	(120,000)	〃 (棚卸減耗損)	(10,000)
		〃 (商品評価損)	(5,500)
		〃 (次期繰越)	(104,500)
			(220,000)
4/1 前期繰越	(104,500)		(220,000)

棚卸減耗損

3/31 (繰越商品)	(10,000)	3/31 (損 益)	(10,000)
-------------	----------	------------	----------

商品評価損

3/31 (繰越商品)	(5,500)	3/31 (仕 入)	(5,500)
-------------	---------	------------	---------

仕 入

総仕入高	(560,000)	3/31 (繰越商品)	(120,000)
3/31 (繰越商品)	(100,000)	〃 (損 益)	(545,500)
〃 (商品評価損)	(5,500)		
	(665,500)		(665,500)

売 上

3/31 (損 益)	(1,094,000)	総売上高	(1,094,000)
------------	-------------	------	-------------

損 益

3/31 (仕 入)	(545,500)	3/31 (売 上)	(1,094,000)
〃 (棚卸減耗損)	(10,000)		

解答への道

1. 期首の開始記入

繰越商品勘定の借方に、期首商品棚卸高を「前期繰越」として記入します。

2. 期中仕訳および勘定記入

(1) 仕入取引

2 (仕 入)	360,000	(買掛金など)	360,000
4 (仕 入)	200,000	(買掛金など)	200,000

* 仕入勘定「総仕入高」: 360,000円+200,000円=560,000円

(2) 売上取引

3 (売掛金など)	450,000	(売 上)	450,000
5 (売掛金など)	644,000	(売 上)	644,000

* 売上勘定「総売上高」: 450,000円+644,000円=1,094,000円

3. 決算整理仕訳

(1) 期末商品棚卸高の計算

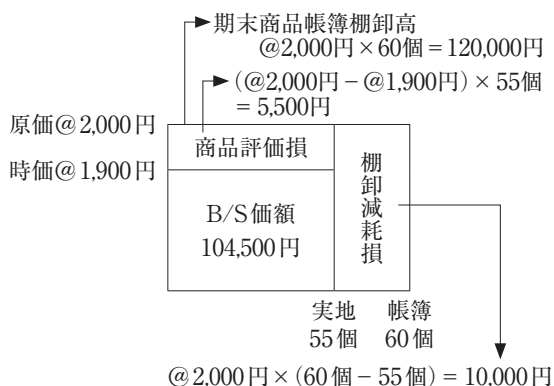
先入先出法のため、直近の仕入単価@2,000円で60個分を計算します。下記の商品有高帳を参照してください。

商 品 有 高 帳

取引 番号	摘 要	受 入 高			払 出 高			残 高		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
1	前期繰越	50	2,000	100,000				50	2,000	100,000
2	仕 入	150	2,400	360,000				50	2,000	100,000
								150	2,400	360,000
3	売 上				50	2,000	100,000			
					50	2,400	120,000	100	2,400	240,000
4	仕 入	100	2,000	200,000				100	2,400	240,000
								100	2,000	200,000
5	売 上				100	2,400	240,000			
					40	2,000	80,000	60	2,000	120,000

(2) 売上原価の算定および期末商品の評価

(仕 入) 100,000	(繰越商品) 100,000
(繰越商品) 120,000	(仕 入) 120,000
(棚卸減耗損) 10,000	(繰越商品) 10,000
(商品評価損) 5,500	(繰越商品) 5,500
(仕 入) 5,500	(商品評価損) 5,500



なお、正味売却価額は時価に相当する概念です。

4. 勘定の締め切り

(1) 決算振替仕訳

・収益の振り替え

(売 上) 1,094,000	(損 益) 1,094,000
-----------------	-----------------

・費用の振り替え

(損 益) 555,500	(仕 入) 545,500
	(棚卸減耗損) 10,000

(2) 繰越記入

繰越商品勘定（資産）の残高104,500円について繰り越しの記入を行います。